

令和6年度版

NETIS活用ガイドブック



九州地方整備局 九州技術事務所

はじめに

このパンフレットは、はじめてNETISを利用される方をイメージして、資料を作成しています。

詳細はNETIS HPに掲載されているマニュアルや九州技術事務所HPをご確認ください。

また、国土交通省の発注工事や業務でNETIS技術を活用する際に、登録や評価が必要になりますので、本資料をご活用ください。

目次

STEP1

新技術活用スキームとNETISの概要	1～
--------------------------	----

STEP2

NETIS検索方法について	9～
---------------------	----

STEP3 【開発者】

NETISの登録申請について	15～
----------------------	-----

STEP4 【施工者・コンサルタント】

活用効果調査表等の作成について	20～
-----------------------	-----

Q&A

よくある質問一覧	37～
----------------	-----

業務の紹介

九州技術事務所の取組について	41～
----------------------	-----

新技術の活用実績

九州地整で活用件数の多い新技術について	45～
---------------------------	-----

有用な技術の紹介

有用な技術について	53～
-----------------	-----

公共工事における新技術とは

公共工事の課題である、コスト・工程の縮減や、品質・安全の確保、環境の保全などを解決するための優れた技術。

公共工事に関する優れた技術は

公共工事等の品質の確保に貢献し、良質な社会資本の整備を通じて

- 豊かな国民生活の実現およびその安全の確保
- 環境の保全と良好な環境の創出
- 自立的で個性豊かな地域社会の形成等に寄与するものです。

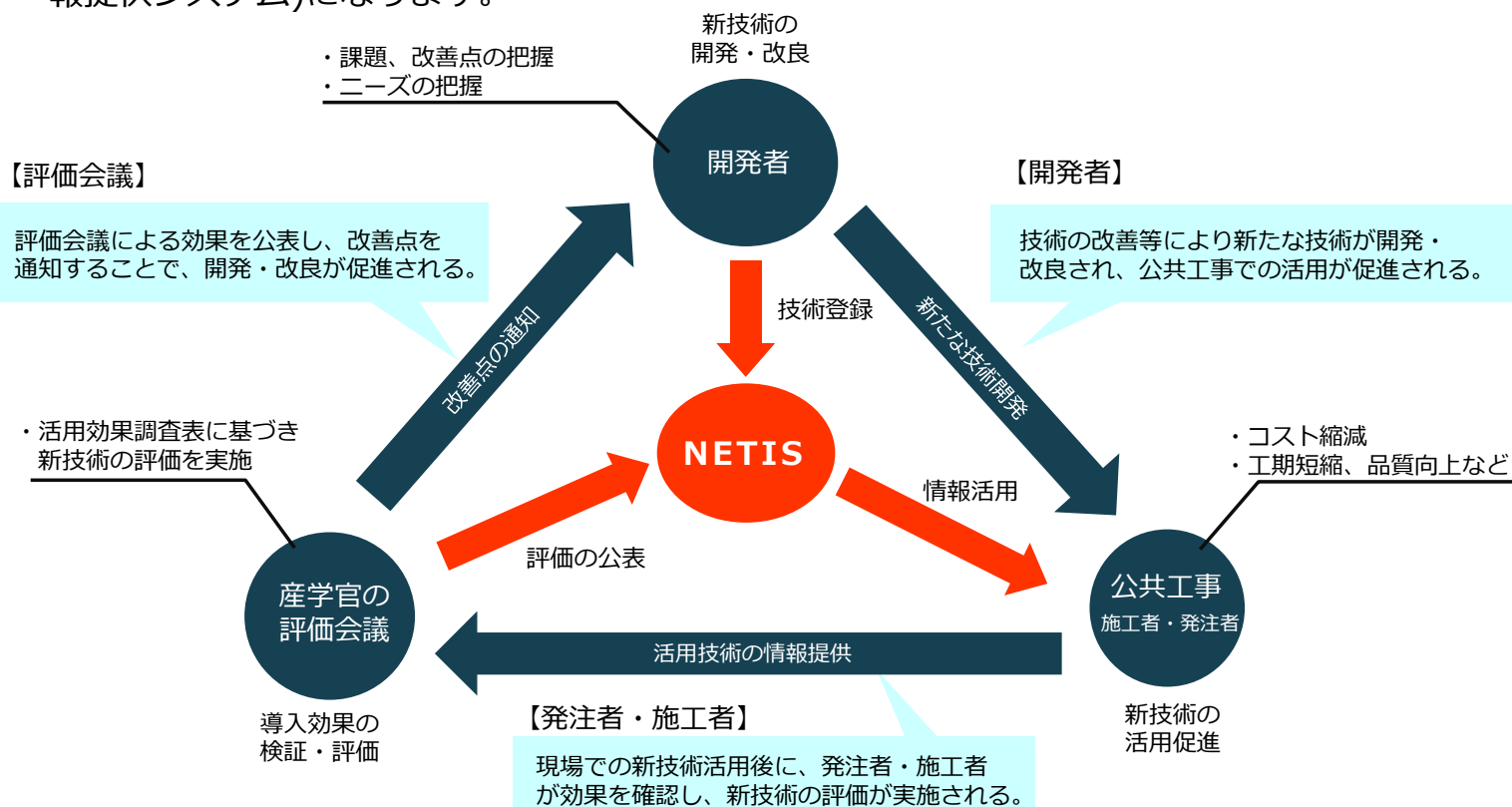
優れた技術を持続的に創出していくためには

民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用していくことが重要です。

この目的を達成する仕組みが「**新技術活用スキーム**」です。

新技術活用スキーム

新技術活用スキームは、開発された有用な新技術を公共工事で積極的に活用し、効果活用を検証・評価し、その評価をもとに開発者が新技術の開発・改良するといった持続的に活用を促進するサイクルを確立しており、その中核となるものが**NETIS** (新技術情報提供システム)になります。



新技術活用スキームの沿革

● 平成10年度		
運用開始	NETISの原型構築 旧建設省内部で運用	●「新技術情報提供システム(NETIS)」の省内運用 ●新技術を現場で活用し、その適用性の評価等を実施
● 平成13年度		
改 編	NETISをネット上で一般公開	●NETISによる情報の収集及び一般提供 ●「新技術活用評価委員会」による適用性等評価の実施 ●有用な新技術の公共事業への活用
● 平成17年度		
再編・強化 (試行)	新制度の試行 運用開始	●「評価施行方式(事前評価→試行→事後評価)」の設定 ●「フィールド提供」と「推奨技術選定」の設定 ●産学官連携による「新技術活用評価委員会」の拡大・強化
● 平成18年度		
本格運用	本格運用開始	●事後評価の実施・徹底及びNETISの再構築 ●新技術活用の体系化 (大規模工法を試行・評価し活用する仕組みを位置付け) ●新技術の試行・評価から活用までの道筋の強化
● 平成22年度		
改 正	運用状況を 踏まえた改正	●事後評価に必要な「活用件数」の緩和 ●掲載期限の延長 ●効果発現に一定期間を要する技術等に「追跡調査」を追加
● 平成26年度		
改 正	現場導入促進 に向けた改正	●登録申請時及び活用後の評価における技術特性の明確化 (VE、VRの新設) ●テーマ設定型(技術公募)の新設 ●「活用促進技術」への集約と「評価促進技術」の新設
● 令和02年度		
改 正	新技術 原則義務化	●直轄工事における新技術活用の原則義務化 ●「発注者指定型(選択肢提示型)」の新設
● 令和05年度		
改 正	NETIS技術 原則義務化	●直轄工事における新技術活用の原則義務化の対象が NETIS登録技術
● 令和06年度		
改 正	名称変更	●「新技術活用システム」から「新技術活用スキーム」に変更 ●大臣表彰技術等を有用な新技術へ選定

NETIS（New Technology Information System）：新技術情報提供システム

- NETIS（ネティス）は、公共工事等で活用する新技術をまとめたデータベースです。
- 国土交通省が新技術に関わる情報を一般に提供し、新技術の活用を促進する目的で運用しています。
- 平成10年にシステムが構築され、平成13年度からインターネットで一般に公開、平成18年度から本格運用を開始し、数回の改正を経て現行のシステムになりました。
- 公共工事や業務で活用できる様々な技術（工法・材料・機械・製品・システムなど）が掲載されています。（R6.4月現在 3,300件）

新技術活用システムにおける新技術の定義

新技術活用システムにおける『新技術』の定義

技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により、実験等の方法で確認されており、
実用化している公共工事等に関する技術であって、当該技術の適用範囲において、
従来技術に比べ活用の効果が同程度以上の技術又は、同程度以上と見込まれる技術。

技術の成立性	論理的な根拠があり、技術的な事項に係る性能・機能等が、当該技術の目的や国が定める基準等を満足すること
実用化	利用者の求めに応じて、当該技術を提供可能な状態にあるもの
従来技術	公共工事において、標準的に使用される技術等
従来技術に比べ 活用効果が同程度以上	技術的事項及び経済性の事項のうち、一部の事項は従来技術より優れているかまたは劣っているが、総合的な効果では従来技術と同一の度合いであると判定すること

新技術データベース『NETIS』の登録から事後評価までの流れ

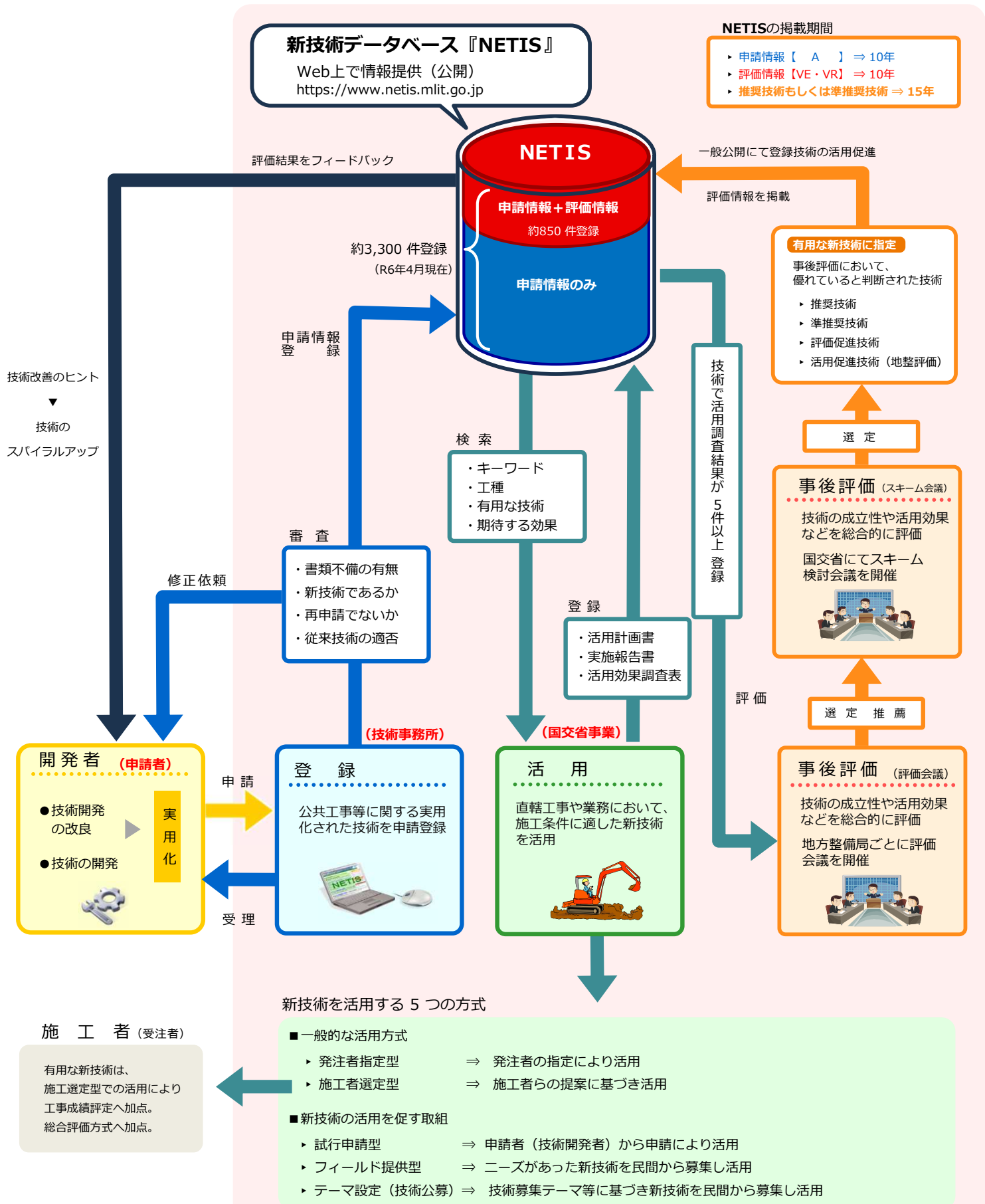
新技術の開発者が技術を申請し受理されると、申請情報がNETISに登録されます。

また、直轄工事で活用するとその導入効果を活用効果調査表等によりNETISに登録します。

活用効果調査表が5件以上登録されると、評価会議において事後評価が行われ、評価結果はNETISで公表されます。

公共工事等における新技術活用スキーム

民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用・評価し、技術開発を促進していくためのスキーム
(平成13年度より運用)



NETIS掲載技術は、登録番号によって管理されています。
どの地域でどの時期に登録された技術なのか、その技術がどの状況なのか表示されています。
番号末尾のアルファベットは、登録当初は全て「A」であり、活用した実績により事後評価を行い、その結果によって「VR」「VE」となります。

QS - 24 0001 - A

登録地整
の記号

登録年度
(西暦)

年度毎の
登録番号

情報種別
記号

HK : 北海道
TH : 東北
HR : 北陸
KT : 関東
CB : 中部
KK : 近畿
CG : 中国
SK : 四国
QS : 九州
OK : 沖縄

HOKKAIDOU
QYUSHU

A : 未評価の技術（評価情報が未掲載の技術）
VR : 評価の結果、継続調査等の対象とする技術
VE : 評価の結果、継続調査等の対象としない技術

3桁目に「K」がついているものは、
「港湾NETIS」の登録技術 例：QSK、KTK

Aは、Application（申請）
VRは、Value Re（再評価）
VEは、Value End（評価終了）

NETISの掲載情報（申請情報・評価情報）

NETISは、申請情報と評価情報から構成されています。

「申請情報」に記載されている内容は、技術の名称、概要、特徴、用途、実績、活用の効果など、NETISの申請者が登録申請書類に記載した情報です。

末尾のアルファベット（A）の技術は、申請情報のみが掲載されています。

「評価情報」は、評価会議で審議した事前審査や、実際に現場で活用した結果を元にした事後評価の結果が掲載されています。

末尾のアルファベット（VR・VE）の技術は、申請情報に加え評価情報が掲載されています。

申請情報

新技術

新技術概要説明情報

2021.10.27 現在

NETIS登録番号	
技術名称	
事後評価	事後評価未実施技術
受賞等	建設技術審査証明※
事前審査・事後評価	事前審査 活用効果評価
技術の位置付け (有用な新技術)	推奨技術 準推奨技術 評価促進技術 活用促進技術
旧実施要領における 技術の位置付け	活用促進技術(旧) 設計比較対象技術 少実績優良技術
活用効果調査入力様式	-A 活用効果調査が必要です。
適用期間等	

上記※印の情報と以下の情報は申請者の申請に基づき掲載しております。 申請情報の最終更新年月日：2021/10/08

評価情報

活用効果評価結果	公開済
NETIS登録番号	区分
分類	有用な技術の位置づけ
新技術名	
比較する従来技術 (従来工法)	
新技術の概要 及び特徴	
活用効果評価	項目の平均(点)と従来技術(従来工法)の比較
留意事項	
活用効果調査書に おける改善点及び 留意	

NETISへの掲載期限は、当初に登録した日の翌年度の4月1日から起算して10年を経過した日までとなります。

「推奨技術」「準推奨技術」に選定された場合の掲載期限は、当初に登録した日の翌年度の4月1日から起算して15年を経過した日までとなります。



新技術の活用の型について

直轄工事においてNETIS技術を活用する場合、**5つの活用型式**から選択しており（P4参照）、九州では『**発注者指定型**』と『**施工者選定型**』が多く活用されています。

活用形式は活用計画書の作成の際に、「活用等の型」を選択します。

発注者指定型、施工者選定型にもそれぞれ選択がありますので、作成の際はご注意ください。

発注者指定型 発注者が個別にNETIS技術を指定し活用

発注者指定型（選択技提示型） 発注者が対象とするテーマと複数のNETIS技術を提示し、契約後に施工者がNETIS技術を選択し活用

施工者選定型（契約後提案） 施工者が対象とNETIS技術を原則1つ以上選定して活用

施工者選定型（総合評価技術提案） 総合評価落札方式における技術提案に基づき、施工者がNETIS技術を活用

発注者指定型

現場ニーズなどにより、必要となる新技術を設計段階で検討し、**発注者が指定して**活用するタイプ

【活用例】 施工の主体となる技術が多く活用されています。

- ・地盤改良工
- ・ボックスカルバート工
- ・グランドアンカー工
- ・河川護岸工
- ・橋梁耐震補強工
- ・機械設備
- ・橋梁補修補強工 など

施工者選定型

施工者（受注者）からの提案に基づき工事内容に適した新技術を選定して活用するタイプ

【活用例】

- ・UAV等による3次元測量
- ・仮設ハウス
- ・仮設トイレ
- ・情報共有システム
- ・ICT建設機械
- ・安全灯、照明灯
- ・工事看板
- ・コンクリートの品質向上技術 など

公共工事等に関する優れた技術は、良質な社会資本整備の促進に寄与します。
新技術の活用によって、発注者、施工者、開発者に以下の効果が期待されます。

発注者

- コスト縮減を踏まえた工事発注、調査設計業務発注
- 事業のスピードアップ
- 適切な品質確保
- 維持管理の効率化

施工者

- 工事効率化等による工期短縮
- 適切な管理による品質確保
- 省エネルギー、省資源化
- 総合評価方式、工事成績評定の加点対象

開発者

- 開発技術の活用・評価
- 工事における活用機会増加
- 技術開発のスパイラルアップ

活用効果調査表等の作成について

NETIS掲載された技術を直轄工事で活用した際は、従来技術に対する導入効果を確認するための調査を行います。

調査内容は、「新技術活用計画書」「実施報告書」「活用効果調査表」があり、NETISから作成・登録が必要です。

NETISの末尾の記号（A・VR・VE）によって、調査内容が異なります。
実施報告書、活用効果調査表は、A・VRの技術が対象です。

新技術(活用前) (A・VR・VE)

■新技術活用計画書

新技術の活用前に、新技術を活用する期間や活用理由などを記載。

新技術(活用後) (A・VR)

■実施報告書

新技術の活用後に使用した際の数量や施工の概要を記載。
(図面等を添付)

■活用効果調査表

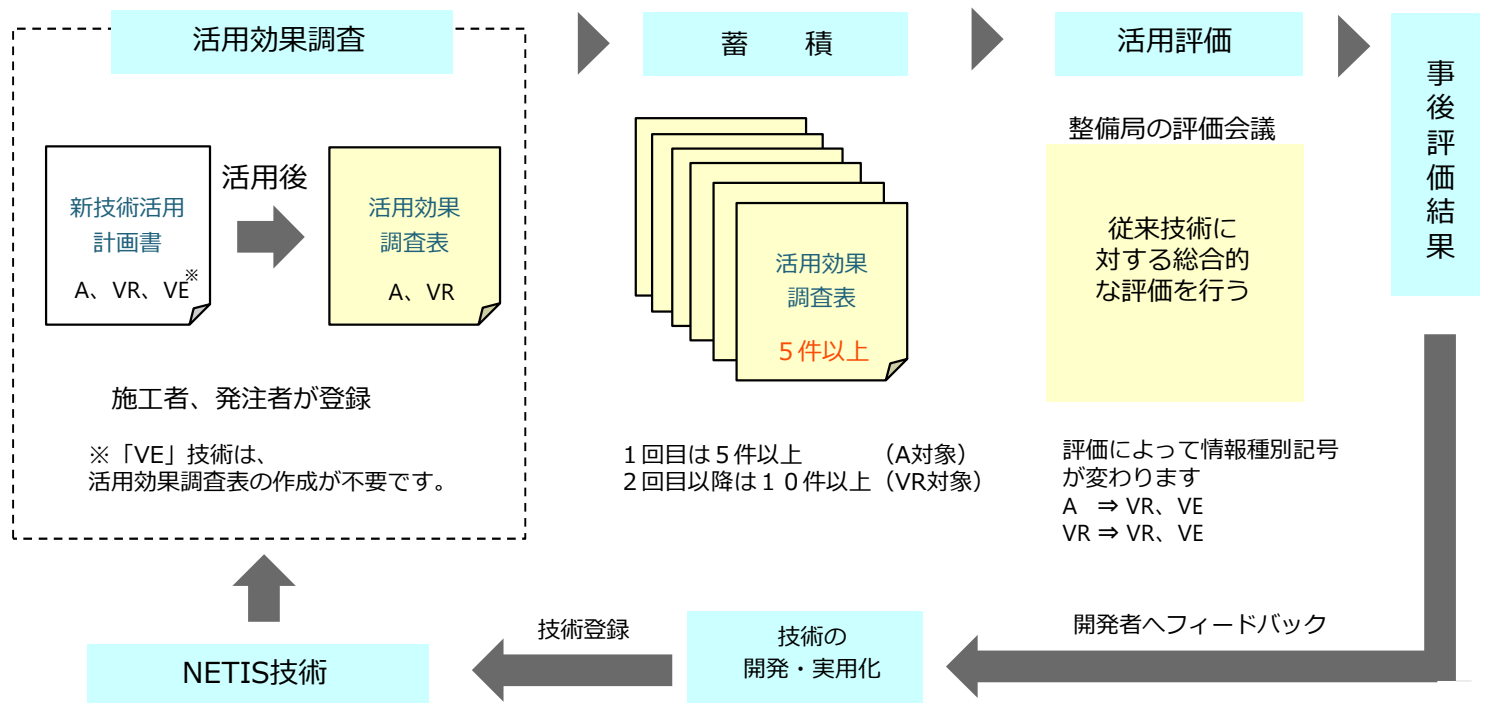
現場での新技術の効果に関して、申請情報の従来技術に対する優位性を記載。

活用効果調査と事後評価

新技術の活用時には、活用効果調査を行います。

活用効果調査表が5件以上蓄積したら、大学、産業界、研究機関、行政からなる新技術活用評価会議で技術特性などが評価されます。

事後評価の流れ（発注者指定型、施工者選定型）



有用な新技術

事後評価において、従来技術と比べて優れていると判断された新技術は、有用な新技術として選定されます。

申請情報 3,503件

評価

新技術活用評価会議（地方整備局）

評価情報 708件

選定

活用促進技術 243件

- ・総合的に活用の効果が優れている技術
- ・特定の性能又は機能が特に優れている技術
- ・特定の地域のみで普及しており、全国に普及することが有益と判断される技術
- ・その他評価会議が選考し指定する技術

※平成26年4月1日より、従来の「活用促進技術」「設計比較対象技術」「少実績優良技術」を「活用促進技術」に統合

推薦

新技術活用スキーム検討会議（全国）

準推奨技術 21件

- ・推奨技術と位置づけるためには更なる発展を期待する部分がある新技術

推奨技術 6件

- ・公共工事等に関する技術の水準を一層高めるために選定された画期的な新技術

NETIS 検索方法について

インターネットを通じてNETISにアクセスすると、以下のトップ画面が表示されます。
検索方法は、キーワード検索、工種、有用な技術、効果などを選択が可能です。
NETISの登録情報は随時更新されており、変更や掲載中止になる技術もありますので、
工事等で使用申請をする前に、最新の登録情報を確認してください。

【NETIS TOPページ】

The screenshot shows the NETIS homepage with the following elements:

- Header:** NETIS 新技術情報提供システム NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM. Navigation buttons include: 新技術の検索, 登録申請/変更・更新/事前相談, 活用効果調査表/活用計画書, デマ設定型の比較表, マッチング, 維持管理技術ページ, 震災復旧・復興支援技術ページ, NETIS活用データベース, and マニュアル/FAQ.
- Search Section (新技術を探す):**
 - 1 検索キーワード:** A search bar with "or" separators and a button "▼キーワード検索条件を追加".
 - 2 工種:** A dropdown menu with a button "工種分類一覧".
 - 3 有用な新技術の選択:** Checkboxes for 推奨技術, 準推奨技術, 評価促進技術, and 活用促進技術. A link "旧実施要領での技術の位置付け" and checkboxes for 活用促進技術(旧), 設計比較対象技術, and 少実績優良技術 are also present.
 - 4 新技術に期待する効果で更に絞り込む:** Checkboxes for 経済性の向上, 工程の短縮, 品質の向上, 安全性の向上, 施工性の向上, and 周辺環境への影響抑制.
- Action Buttons:** "この条件で検索" (highlighted with a red box) and "▼他の条件を表示".
- Footer/Links:** "※チェックボックス条件は、1つも選ばないと絞り込み(全件)になります。", "申請されている従来技術名の検索", "試行現場照会一覧", "過去に選定された推奨技術・準推奨技術の一覧", and "利用上の注意".
- What's NEW Section:** A sidebar showing recent updates with dates and titles, including a link to the manual/FAQ.

- 1** 検索技術名称・NETIS登録番号を入力し「この条件で検索」をクリックすると検索できます。
また、アルファベットは大小文字検索可能です。
末尾にある「情報種別記号」を除いた記号番号を入力してください。
- 2** レベル1から4までに分類された工種を絞り込むことができます。
- 3** チェックを入れて検索すると、有用な技術を絞り込むことができます。
- 4** 経済性、工程、品質、安全性、施工性、周辺環境のうち期待する効果で絞り込むことができます。

NETISの検索(キーワード)

キーワード入力による検索！

NETISの登録番号や、NETISの製品名等がわかっている場合は、検索キーワードを入力してください。

1 キーワード入力

検索キーワード: QS-240001-A or

末尾の識別記号は入力しない

2 クリック

この条件で検索

1 検索技術名称・NETIS登録番号のキーワードを入力

※NETIS番号で検索する場合、末尾の識別記号「-A」は、「VR」や「VE」に変更する場合がありますので入力はありません。

2 「この条件で検索」をクリック

※【キーワード検索条件を追加】で対象の両単語とも含まれる技術を検索できます。

3 該当する技術が表示される

3 NETIS技術表示

比較	No.	技術概要	アブストラクト	選択	写真	登録年度	最終評価年月日	技術の位置付け	活用効果調査 (件数)	活用効果評価
	1	地中変位計 ShapeArray CLOUD (シェイプアレイクラウド) (QS-240001-A)				2024 (R06)				

NETISの検索(工種)

工種で絞り込む！

レベル4までの工種に分類されているので、絞り込むことができます。

1 工種を選択

工種: レベル1

2 クリック

この条件で検索

工種（レベル1）：

土工、共通工、基礎工、仮設工、コンクリート工、河川海岸、河川維持、砂防工、舗装工、付属施設、道路維持修繕工、共同溝工、トンネル工、橋梁上部工、公園、ダム、シールド、推進工、上下水道工、機械設備、建築、建築設備（電気）、建築設備（機械）、環境対策工、調査試験、ITS関連技術、電気通信設備、港湾・港湾海岸・空港、空港土木、空港舗装工、柵工、撤去工、その他

3 NETIS技術表示

No.	技術概要	アブストラクト	選択	写真	登録年度	最終評価年月日	技術の位置付け	活用効果調査 (件数)	活用効果評価
1	大深度先端位置計測システム (KT-230278-A)	本技術は相対掘削式深層混合処理工法 (DCS工法) を対象に掘削中リアルタイムに掘削位置の先端位置を計測し可視化するシステムである。本技術の活用により孔曲がり等が早い段階で修正できる。また、先端位置を所定の位置に精度良く誘導することによって品質の向上が図れる。			2023 (R05)				
2	盛土併用真空圧密工法の自動動態観測システム (HK-200012-A)	本技術は、軟弱地盤上の盛土の安定管理を行う技術で、従来は変位杭と沈下板を人力による測量で計測管理していた。本技術の活用により自動追尾型計測による省人化が図られ、1日の測定回数が増えることにより盛土安定管理の精度が向上する。			2020 (R02)				
3	杭打太郎 (KK-190022-A)	本技術はデジタルカメラ搭載型トータルステーションとモニタ画像による杭の打設位置、鉛直度、打設深さを誘導するシステム技術であり、従来はトランシットによる杭打設管理を行っていた。本技術の活用により、経済性、施工性の向上が期待できる。			2019 (R01)			1件	

有用な新技術を選択！

活用の効果の高い「有用な新技術」を検索することができます。

(令和6年5月現在)

新技術の検索

登録申請/変更・更新 /事前相談

活用効果調査表 /活用計画書

テーマ設定型の比較表

マッチング

維持管理技術 ページ

震災復旧・復興 支援技術ページ

NETIS活用状況 データベース

有用な新技術

- ・推奨技術 (6件)
- ・準推奨技術 (21件)
- ・評価促進技術 (3件)
- ・活用促進技術 (238件)

新技術を探す

検索キーワード 工種別頻出キーワード一覧

or or

▼キーワード検索条件を追加

工種 工種分類一覧

①有用な技術を選択

有用な新技術の選択

☒ 推奨技術 ☒ 準推奨技術 ☒ 評価促進技術 ☒ 活用促進技術 説明

旧実施要領での技術の位置付け

☐ 活用促進技術 (旧) ☐ 設計上対象技術 ☐ 少実績優良技術 説明

新技術に期待する効果で更に絞り込む

☐ 経済性の向上 ☐ 工程の短縮 ☐ 品質の向上 ☐ 安全性の向上

☐ 施工性の向上 ☐ 周辺環境への影響抑制

この条件で検索 他の条件を表示

※チェックボックスは、1つ以上選択する必要があります。(条件)になります。

②クリック

申請されている 試行現場照会

過去に選定された推奨技術・準推奨技術の一覧

利用上の注意

What's NEW

2024年04月18日 震災復旧・復興支援技術ページの活用～震災復旧・復興支援技術～

2024年04月03日 「新技術活用システム」を「新技術活用スキーム」に

2024年03月01日 「R6.4.1掲載期間終了となる技術リスト(予定)」を掲載しました。

③NETIS技術表示

比較	No.	技術概要	アブストラクト	選択	写真	登録年度	最終評価年月日	技術の位置付け	活用効果調査(件数)
☐	1	ハクオール (KT-220019-VE)	本技術は撥水性を高めたコンクリート型枠用剥離剤である。従来は鉱油を主成分とした剥離剤であった。本技術の活用により、気泡が原因の補修工程を削減し、緻密で高品質な色ムラのないコンクリートとなる。撥水効果で離型性とノロ付着の低減効果に優れた作業性も向上する。			2022 (R04)	2023/09/25 (R05/09/25)	★活用促進	33件
☐	2	塗布量管理革命「シールドチェッカー」(SK-210002-VE)	コンクリート構造物の表面に貼り付けて、コンクリート表面含湿率が規定塗布量以上に塗布又は散布されているかを確認するための塗布量確認シールドである。従来のマット式確認法は3工程が必要であったが、本技術は変色確認の1工程で済み、経済性の向上や工程の短縮が図れる。			2021 (R03)	2024/02/19 (R06/02/19)	★活用促進	9件
☐	3	中圧噴射機械攪拌工法(MITS工法CMS-ICTシステム) (QS-210009-VE)	本技術は、深層混合処理(スラリー攪拌工)に関する技術である。ICT対応バックホウタイプの地盤改良機			2021 (R03)	2023/09/25 (R05/09/25)	★活用促進	8件

NETISの検索(期待する効果)

新技術に期待する効果で絞り込む！

経済性、工程、品質、安全性、施工性、周辺環境のうち期待する効果で絞り込むことができます。

新技術の検索

登録申請/変更・更新 /事前相談

活用効果調査表 /活用計画書

テーマ設定型の比較表

マッチング

維持管理技術 ページ

震災復旧・復興 支援技術

(例) 道路維持工事で工期短縮できる新技術があるかを検索する場合

↓

工種で道路維持修繕工を選択しさらに工程の短縮に☑を入れて検索する。

新技術を探す

検索キーワード 工種別頻出キーワード一覧

or

▼キーワード検索条件を追加

工種 工種分類一覧

①工種を選択

工種 工種分類一覧

道路維持修繕工

▼工種検索条件: and or

有用な新技術の選択

☐ 推奨技術 ☐ 準推奨技術 ☐ 評価促進技術 ☐ 活用促進技術 説明

旧実施要領での技術の位置付け

☐ 活用促進技術 (旧) 説明

新技術に期待する効果で更に絞り込む

☐ 経済性の向上 ☒ 工程の短縮 ☐ 品質の向上 ☐ 安全性の向上 ☐ 施工性の向上

☐ 周辺環境への影響抑制

この条件で検索 他の条件を表示

※チェックボックスは、1つ以上選択する必要があります。

②期待する効果を選択

申請されている 試行現場照会

過去に選定された推奨技術・準推奨技術の一覧

利用上の注意

What's NEW

2024年04月18日 震災復旧・復興支援技術ページの活用～震災復旧・復興支援技術～

2024年04月03日 「新技術活用システム」を「新技術活用スキーム」に

2024年03月01日 「R6.4.1掲載期間終了となる技術リスト(予定)」を掲載しました。

記者発表資料等 一覧へ

④NETIS技術表示

比較	No.	技術概要	アブストラクト	選択	写真	登録年度	最終評価年月日	技術の位置付け	活用効果調査(件数)
☐	1	防軍樹液連続移動吹付システム (KT-240016-A)	本技術は、砂石、目地、法面目地に活用できる、防軍樹液(ウレタン樹脂、ポリウレタン樹脂)と連続移動吹付装置を用いた防軍対策である。従来は防軍目地材に対応していた。本技術の活用により、防軍樹脂の使用で高い耐久性が期待でき、施工時間が短縮し施工性の向上が図れる。			2024 (R06)			
☐	2	コンクリート欠損部充填066 (KT-240012-A)	本技術は、コンクリート欠損部に用いる劣化成分を低減粒子に改良した水性エポキシ樹脂防錆補修・補強剤で、従来は、ポリマーセメントモルタル等で対応していた。本技術の活用により、被塗面との付着性が向上し、防錆処理等の前処理が不要となるため、工程の短縮が図れる。			2024 (R06)			
☐	3	STEEL-C.A.P.工法 (KK-240002-A)	橋梁上部工の老朽RC床版の取替えにおいて、従来のプレキャストP.C床版による所蔵取替技術に對し、鋼床版を用いた本技術により、急速取替が可能で経済性			2024 (R06)			

NETIS 検索方法（掲載期間終了技術）

NETIS掲載期限を迎えた技術は、NETISホームページに「掲載期間終了技術」のリストが掲載されます。

NETIS 新技術情報提供システム
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

新技術の検索 | 登録申請/変更・更新/事前相談 | 活用効果調査表/活用計画書 | テーマ設定型の比較表 | マッチング | 維持管理技術ページ | 震災復旧・復興支援技術ページ | NETIS活用状況データベース | マニュアル/FAQ

新技術を探す

検索キーワード 工種別頻出キーワード一覧

▼キーワード検索条件を追加

工種 工種分類一覧

▼工種検索条件を追加 工種検索条件: ☐ and ☐ or

有用な新技術の選択

☐ 推奨技術 ☐ 準推奨技術 ☐ 評価促進技術 ☐ 活用促進技術

旧実施要領での技術の位置付け

☐ 活用促進技術(旧) ☐ 設計比較対象技術 ☐ 少実績優良技術

新技術に期待する効果で更に絞り込む

☐ 経済性の向上 ☐ 工程の短縮 ☐ 品質の向上 ☐ 安全性の向上

1 その他

2 「NETIS掲載期間終了技術リスト」をクリック

What's NEW

2024年04月18日 震災復旧・復興支援技術ページの活用～震災復旧・復興に…

2024年04月03日 「新技術活用システム」を「新技術活用スキーム」に名称…

2024年03月01日 「R6.4.1掲載期間終了となる技術リスト（予定）」を掲載し…

記者発表資料等

2024年03月27日 「打設直後のセメント、コンクリートの養生技術」につ…

NETIS掲載期間終了技術リスト

番号	NETIS掲載技術名称	NETIS番号	分類1	分類2	開発者(開発者名)	技術の概要(技術の位置付け)	※ 活用状況	NETIS 掲載期間終了
1	グリスバル	GS-030071	道路橋補修工	道路橋補修工	インフラテック株式会社	水処理	※4.3.21	
2	建設用ロボット	KT-030038	土木施工	建設用ロボット	佐藤建設株式会社	水処理	※4.3.21	
3	デジタルフォーム	HR-030023	コンクリート工	コンクリート工	大井建設株式会社	水処理	※4.3.21	
4	ライバーコト(建設用)	GS-030063	土木施工	建設用ロボット	前田建設株式会社	水処理	※4.3.21	
5	経路最適化工法(建設用)	HR-030034	土木施工	建設工	株式会社建設機械	水処理	※4.3.21	
6	ハイパースペック	GS-030062	土木施工	その他	フジ建設株式会社	水処理	※4.3.21	
7	ロボット工法	GS-030069	土木施工	建設工	日本建設株式会社	水処理	※4.3.21	
8	グランドパイル工法(建設用)	HR-030035	土木施工	建設工	南和建設株式会社	水処理	※4.3.21	
9	道路橋補修用ロボット	KT-030032	土木施工	道路橋補修工	株式会社道路橋補修	水処理	※4.3.21	
10	デジタル工法	GS-030070	土木施工	デジタル工法	株式会社デジタル工法	水処理	※4.3.21	
11	経路最適化工法(建設用)	HR-030034	土木施工	建設工	株式会社建設機械	水処理	※4.3.21	
12	スプレッド工法	KT-030031	土木施工	スプレッド工法	株式会社スプレッド工法	水処理	※4.3.21	
13	土木施工ロボット	KT-030030	土木施工	土木施工ロボット	株式会社土木施工ロボット	水処理	※4.3.21	
14	土木施工ロボット	KT-030040	土木施工	土木施工ロボット	株式会社土木施工ロボット	水処理	※4.3.21	
15	土木施工ロボット	KT-030041	土木施工	土木施工ロボット	株式会社土木施工ロボット	水処理	※4.3.21	

マニュアル/FAQ

NETISの操作マニュアル等については、「マニュアル/FAQ」のページに掲載されています。

NETISトップページ

1 右端のタブをクリック

マニュアル/FAQのページ

2 「NETIS操作マニュアル」へのリンクをクリック

NETISとは

国土交通省は、新技術の活用を促進、新技術に関する情報の共有及び提供を目的として、新技術情報提供システム（New Technology Information System: NETIS）を整備しました。NETISは、国土交通省のインターネット及びインターネットで運用されるデータベースシステムです。

パンフレット：公共工事における新技術活用システム（関係者、施工者、コンサルタント向け）

パンフレット：公共工事における新技術活用システム（関係者、施工者、コンサルタント向け）

「公共工事等における新技術活用スキーム」実施要領

「公共工事等における新技術活用スキーム」実施要領

NETIS登録申請受付事務所等一覧

「公共工事における新技術活用システム」運用マニュアル

本マニュアルは「公共工事等における新技術活用システム」の運用における手続きの詳細をまとめたものです。

申請マニュアル

設計計画・調査マニュアル

※発行申請型で登録されている新技術を活用される場合は、こちらを確認してください。

NETISの操作方法について

NETISの操作方法については以下のマニュアルをご覧ください。

※マニュアルは予告なくバージョンアップする場合があります。

※マニュアルについての質問は「よくある質問」にてお答えします。

NETIS操作マニュアル

NETIS操作マニュアル（最新マニュアル）

公開NETIS登録技術の検索・閲覧方法についての解説を掲載しました。

新技術情報システム操作マニュアル

NETIS操作マニュアル

NETIS 検索方法（各技術の詳細情報）

各々の新技術の閲覧画面には、評価情報、技術の位置づけや、技術概要等の情報が掲載されています。

新技術概要説明情報

【技術毎の閲覧ページ】

NETIS登録番号	
技術名称	評価の詳細は P14
アブストラクト	
事後評価	事後評価済み技術 2023/04/04 (R05/04/04)
テーマ設定型比較表への掲載	無
受賞等	建設技術審査証明※
事前審査・事後評価	事前審査 試行実証評価 活用効果評価
技術の位置付け (有用な新技術)	推奨技術 令和6年度選定 2024/05/09 (R06/05/09) ~ 準推奨技術 評価促進技術 活用促進技術 令和5年度選定 2023/04/04 (R05/04/04) ~
旧実施要領における 技術の位置付け	活用促進技術(旧) 設計比較対象技術 少実績優良技術
活用効果調査入力様式	-VE 活用効果調査表の作成・登録 活用効果調査は不要です。(フィールド提供型、テーマ設定型で活用する場合を除く。)
適用期間等	

試行実証評価、活用効果評価をクリックすると結果を閲覧できます。

有用な技術の紹介は P53 ~

有用な技術に指定されている場合は赤字で表示されています。

閲覧したい項目をクリックします。

【従来技術との比較】

新技術開発者が一般的な条件での従来技術を設定し、新技術との比較を行った場合の効果および根拠などが掲載されています。

活用の効果

比較する従来技術		航空レーザ測量＋深淺測量	
項目	活用の効果		比較の根拠
経済性	向上 (59.27%)	同程度 低下	使用機器が安価なため向上
工程	短縮 (97.5%)	同程度 増加	飛行後、取得データをその場で出力可能
品質	向上	同程度 低下	数10m～約150mの低空から計測し、陸域から水深約10mまでの高密度な計測が可能
安全性	向上	同程度 低下	本システムにはフェールセーフ機能が搭載されており、航空レーザと同等の安全性が確保できる。
施工性	向上	同程度 低下	ドローンを現地で簡単に組み立てることが可能で、訓練により誰でも飛行および解析が可能になる
周辺環境への影響	向上	同程度 低下	パイロット操縦の航空機と比較し、ドローンでは離発着や飛行中の騒音は小さい
	向上	同程度 低下	
	向上	同程度 低下	
その他、技術の アピールポイント等	広範囲の詳細地形図データを短時間で計測し自動化することが可能なため、経済性、品質、施工性が向上し、工程短縮を可能とする。		
コストタイプ	並行型：B(+)型		

活用効果の根拠

基準とする数量	1.00	単位	km2
	新技術	従来技術	向上の程度
経済性	1,036,300円	2,544,597円	59.27 %
工程	1日	40日	97.5 %

NETIS 検索方法（活用効果評価結果）

事後評価の活用時の活用評価結果（所見・留意事項）や活用効果調査結果（A～D評価）が記載されていますので、活用を検討する際の参考としてください。

活用効果評価結果

令和 年度

中国地方整備局 / 新技術活用評価会議

NETIS 情報	開発目標	経済性の向上、品質の向上				
	新技術登録番号	QS-*****-VE	区分	システム	有用な技術の位置づけ	活用促進技術
	分類	河川海岸 - その他				
	新技術名					
	比較する従来技術（従来工法）					
	新技術の概要及び特徴					

活用効果評価	所見	〔経済性〕 ・本技術の経済性については、従来技術と同等である。 〔工程〕 ・本技術の工程については、施工日数が短縮できたため、従来技術に対して優れる。 〔品質・出来形〕 ・本技術の品質・出来形については、水中部において、濁りの影響でデータ取得が困難な場合もあるが、面的な計測が可能のため、従来技術に対して優れる。 〔安全性〕 ・本技術の安全性については、水際の作業がなくなり、水域に立ち入る作業がなくなるため、従来技術に対して優れる。 〔施工性〕 ・本技術の施工性については、現地での組立、飛行、分析まで容易なため、従来技術に対して優れる。 〔環境〕 ・本技術の環境については、従来技術と同等である。	
	次回以降の評価に対する視点と評価の必要性	・評価結果は安定している。また、従来技術も妥当と判断できるため継続調査は実施しない。よって、次回以降の評価は不要とし、情報識別記号を「-VE」とする。	
	留意事項	・天候や河川の濁度に影響を受けるため、測量日が限定され、精度が低下する可能性がある。測深範囲は、透明度1.4程度であるが、水質や河床の色合い等の現場状況により異なる。	
	当該技術における改良点及び要望	・特になし。	

対象工事	2	橋脚測量	従来技術: 航空レーザ測量+深淺測量	施工者選定型(契約後選定)
	3	土砂管理設計業務	従来技術: 航空レーザ測量+深淺測量	施工者選定型(契約後選定)
	4	陸岸堤災害復旧工事	従来技術: 航空レーザ測量+深淺測量	施工者選定型(契約後選定)
	5	波渾工事	従来技術: 航空レーザ測量+深淺測量	施工者選定型(契約後選定)
	6	河川測量	従来技術: 河川深淺測量	施工者選定型(契約後選定)
	7	観測等調査業務	従来技術: 河川深淺測量	施工者選定型(契約後選定)

活用効果調査結果	参考																		
	ケース番号および年度	1	2	3	4	5	6	7											
	項目	R2	R2	R2	R3	R3	R3	R3			項目の平均(点)	従来技術(従来工法)(点)							
	経済性	D	B	B	B	B	C	-			C	C							
	工程	B	B	B	B	B	B	-			B	C							
	品質・出来形	B	D	B	A	B	B	-			B	C							
	安全性	B	C	B	A	B	B	-			B	C							
	施工性	C	B	B	A	B	B	-			B	C							
	環境	B	C	C	B	C	C	-			C	C							
	その他	-	-	-	-	-	-	-			-	-							
総合評価点	B	C	B	B	B	B	-			B	C								
今後、当該技術を活用出来る工事に活用したいか	今後是非活用したい		活用を検討したい		場合によっては活用することもある		技術の改良を強く望む		優位性における判定										
	17%		75%		8%		0%		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>A</td> <td>極めて優れる</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>優れる</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>従来技術と同等</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>従来技術より劣る</td> </tr> </table>			A	極めて優れる	B	優れる	C	従来技術と同等	D	従来技術より劣る
A	極めて優れる																		
B	優れる																		
C	従来技術と同等																		
D	従来技術より劣る																		

追跡調査の必要性	不要	備考
追跡調査	なし	

活用効果評価における「所見」「留意事項」等

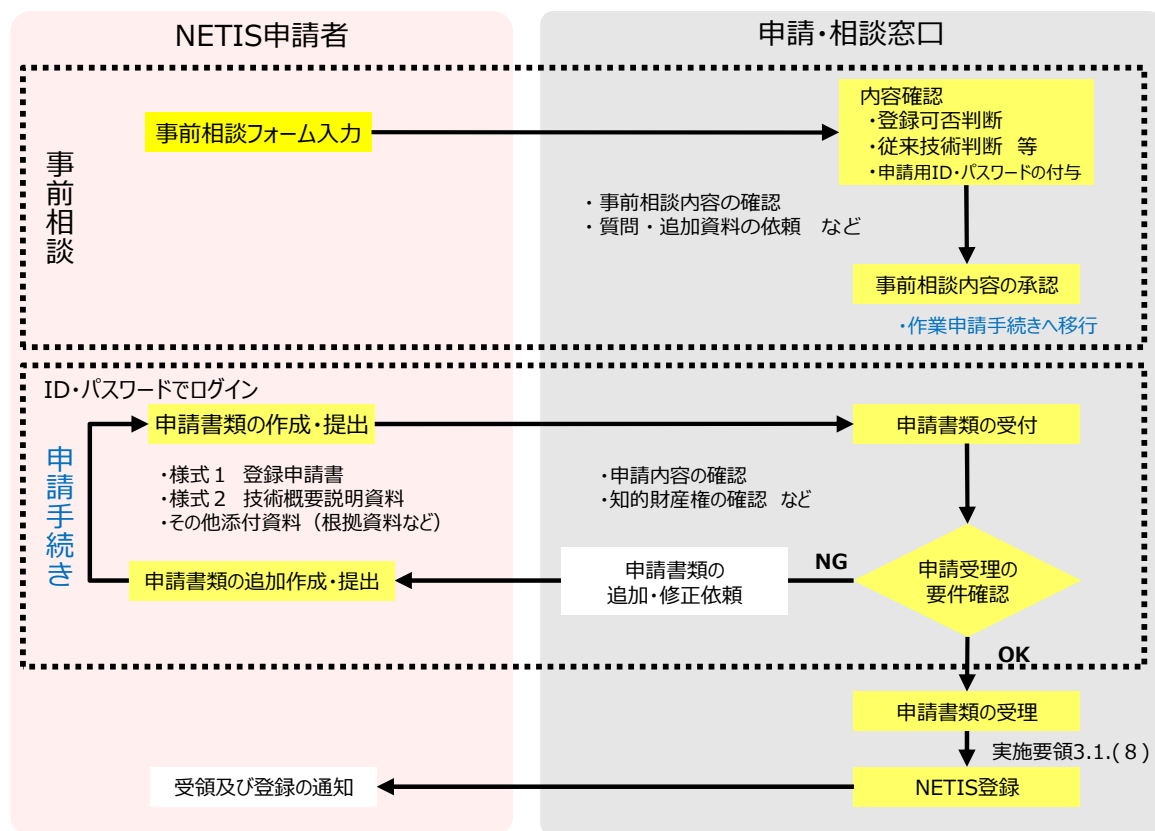
活用効果調査結果

事後評価の凡例	
A	極めて優れる
B	優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より劣る

NETISの登録申請について

【登録】NETIS登録までの流れ（九州技術事務所）

- 登録申請相談に当たっては、**NETISシステムの事前相談フォーム**より申請してください。
- 事前相談の前に必ず右記**資料**を熟読ください。・実施規約、実施要領、申請マニュアル※NETISの「マニュアル」ページに掲載（P12参照）
- 申請書類作成効率化のため、**九州技術事務所ホームページ内の新技術サイト**を参照願います。・「申請書類の作成ポイント」を掲載



オンライン

- 申請内容について質問・回答追加資料、の依頼をシステムよりメールされますので必ずシステム上で回答願います。
- 事前相談内容が確認できましたら申請手続きへ移行しますので申請手続きを行ってくださいの確認等
- 事前相談から登録までの期間は以下のような状況です。
・最短3ヶ月程度
・平均半年程度
- 申請書類の追加・修正依頼はシステムよりメールで行いますので修正後は、登録して下さい。
- 申請書類の内容の確認の際、メール、電話等を利用しますが、必要に応じてTV会議等の打合せをお願いすることがあります。
- 前回の打合せより**6ヶ月以上連絡が取れない場合**、受付を中止する場合がありますので、ご注意ください。

①事前相談について

NETIS登録を希望する技術がある場合、まずは、NETISホームページから「事前相談」フォームに必要事項を記入し送信してください。

NETIS 新技術情報提供システム
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

1 「登録申請/変更・更新/事前相談」をクリック

2 「作成」をクリック

3 「事前相談」フォーム必要事項を記入・送信

「マニュアル/FAQ」では実施要領や操作説明が確認できます（P12参照）

NETIS（申請情報）への登録申請に必要な書類は

新規登録申請事前相談・WEB申請書(港湾空港関連技術以外)

作成

様式1：申請書
様式2：技術概要説明資料

「NETIS機能操作マニュアル」を行ってください。※マニュアル

※事前相談中の入力内容を編集・閲覧する場合は「こちら」をクリック

※事前相談完了後の登録申請手続き中の入力内容を編集・閲覧する場合はこちら

※窓口が入力内容を確認している場合、入力内容の編集はできません。閲覧のみ可能です。

NETISシステムより申請し、工種毎に担当地方整備局の窓口が受付し対応します。

担当地方整備局の窓口の確認方法

NETIS 新技術情報提供システム
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

新技術の検索

登録申請/変更・更新
/事前相談

活用効果調査表
/活用計画書

テーマ設定型
の比較表

マッチング

維持管理技術
ページ

震災復旧・復興
支援技術ページ

NETIS活用状況
データベース

マニュアル
/FAQ

NETISとは

国土交通省は、新技術の活用のため、新技術に関する情報の共有及び提供を目的として、新技術情報提供システム（New Technology Information System:NETIS）を整備しました。NETISは、国土交通省のイントラネット及びインターネットで運用されるデータベースシステムです。

パンフレット：公共工事における新技術活用システム

パンフレット：公共工事における新技術活用システム（開発者、施工者、コンサルタント向け）

「公共工事における新技術活用スキーム」実施要領

「公共工事における新技術活用スキーム」実施要領別紙

NETIS登録申請受付事務所一覧

「公共工事における新技術活用システム」運用マニュアル

本マニュアルは「公共工事における新技術活用システム」の運用における

申請マニュアル

試行計画・調

NETIS登録申請受付事務所一覧

登録申請における受付地整は工種別一覧により相談窓口が異なります。

九州地方整備局
受付担当工種一覧
(抜粋資料)

区分 レベル 1	工種名 レベル 2
共 通 工	軟弱地盤処理工
共 通 工	深層混合処理工
共 通 工	薬液注入工
共 通 工	構造物とりこわし工
河 川 維 持	堤防天端補修
河 川 維 持	芝張替工
河 川 維 持	伐木除根工
河 川 維 持	ボーリンググラウト工
共 同 溝 工	共同溝工(現場打ち)
共 同 溝 工	共同溝工(プレキャスト)
共 同 溝 工	電線共同溝工
共 同 溝 工	観測井戸設置工
共 同 溝 工	施工管理
共 同 溝 工	その他
ダ ム	コンクリートダム堤体工
ダ ム	基礎処理・ボウリング工
ダ ム	ダム仮設工
環境対策工	地盤沈下対策工
調 査 試 験	地質調査
調 査 試 験	分析・予測システム
調 査 試 験	その他

※工種は、事前相談時に登録された分類です。
主となる新技術として活用される分類を記入してください。

16

②申請書類の作成について

事前相談完了後、申請資料はNETISホームページから**オンラインにて作成・申請**を行ってください。

①「登録申請/変更・更新/事前相談」をクリック

NETIS（申請情報）への登録申請に必要な書類は以下のとおりです。ただし、必ず申請しようとしている地方整備局の技術事務所のホームページを確認して下さい。

新規登録申請事前相談・WEB申請書(港湾空港関連技術以外)

作成

次の様式で作成できます。

- 新規登録申請 事前相談
- 様式1：申請書
- 様式2：技術概要説明資料

- WEB申請書作成前に必ず実施要領と実施規約を確認してから「新規登録申請事前相談」より必要事項を入力し、送信してください。実施規約と実施要領は [こちら](#) から確認できます。
- 誤記等の記載ミスも虚偽記載として扱われる場合があるため、慎重に記入してください。
- 申請資料作成にあたっては、「[申請マニュアル](#)」「[NETIS機能操作マニュアル\(オンライン新技術登録申請\)](#)」を確認してから行ってください。※マニュアルは随時更新されますのでご注意ください。
- NETISに登録される工種・分類については、事前に「[工種分類一覧](#)」より確認することが出来ます。
- 申請システムをご利用いただくには、インターネットが接続可能な環境と日本語OSをインストールしたパソコンが必要です。
- 不明な点は「登録申請・相談窓口」へ連絡して下さい。各窓口の連絡先は [こちら](#) から確認できます。

②事前相談完了後の登録申請手続き中の入力内容を編集・閲覧する場合は「こちら」をクリック

- 事前相談中の入力内容を編集・閲覧する場合は [こちら](#)
- 事前相談完了後の登録申請手続き中の入力内容を編集・閲覧する場合は [こちら](#)

※窓口が入力内容を確認している場合、入力内容の編集はできません。閲覧のみ可能です。

③発行された申請用のID・パスワードでログイン

NETIS登録オンライン申請システムログインページ

ログインID

パスワード

④編集・閲覧

⑤様式作成後、「受付窓口へ提出」をクリック

※120分間でタイムアウトします。作成の都度、一時保存を行ってください。一時保存は画面上部メニュー「一時保存」から行えます。
※「名称・分類」の「技術名称」に半角で次の特殊文字の入力があると保存、登録できません。W/*<P><>

1.「技術名称」	2.「分類」	3.「技術開発年」	4.「技術の提供範囲」	5.「技術の提供先」	6.「技術の提供先」	7.「技術の提供先」	8.「技術の提供先」	9.「技術の提供先」	10.「技術の提供先」	11.「技術の提供先」	12.「技術の提供先」	13.「技術の提供先」	14.「技術の提供先」	15.「技術の提供先」	16.「技術の提供先」	17.「技術の提供先」	18.「技術の提供先」	19.「技術の提供先」	20.「技術の提供先」	21.「技術の提供先」	22.「技術の提供先」	23.「技術の提供先」	24.「技術の提供先」	25.「技術の提供先」	26.「技術の提供先」	27.「技術の提供先」	28.「技術の提供先」	29.「技術の提供先」	30.「技術の提供先」
----------	--------	-----------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

様式 -2

様式 -1

技術概要

検索結果に表示する技術の概要です。全角127文字以内。半角カタカナ及び連続するスペースは入力できません。

誤字チェック 凡例： チェック対象文字、修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

技術概要（アブストラクト）

全角127文字以内で記入して下さい。
技術概要は、申請技術の特徴が明確にわかるように「概要」、「新規性及び期待される効果」で記述した内容を簡単にまとめて下さい。

例）本技術は、土留め・河川護岸・止水壁工事に用いる鋼矢板であり、従来の、U型鋼矢板に対応していた。本技術の活用により、材料費・施工費の削減や工期の短縮を期待できる。

新技術情報提供システム（NETIS）登録申請書

令和 年 月 日

受付地等
国土交通省
地方整備局長（九州地方整備局）殿

ふりがな
会社名 [テスト] 九社協株式会社

ふりがな
代表者氏名 田中 一郎

住所
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1

「公共工事等における新技術活用システム」の実施規約に同意の上、下記のとおり申請します。
なお、本申請技術は、NETIS登録技術とは同一技術でないことを誓約します。

NETIS登録申請書類には、**登録申請書（様式1）**および**技術概要説明資料（様式2）**があります。
記載内容については、ヒアリング等により担当相談窓口が確認を行います。

NETIS登録にあたっては、下記の内容確認を行います。

- ① 登録申請書類に不備（記載事項の遺漏）がないこと
- ② 申請技術が新技術であること
- ③ 同一技術の再申請でないこと（「3.2.6 NETIS 掲載情報の変更・更新」によるNETIS登録技術の内容等の変更申請の場合を除く。）。

ここに「同一技術」とは、以下のすべてに該当するものをいう。

- イ 申請技術の原理が、NETIS 登録技術（過去にNETIS 登録技術であったものを含む。）と同じ又は酷似している
- ロ 申請技術の適用範囲、適用効果が、イのNETIS 登録技術と同じ又は概ね同等である
- ハ 申請技術の技術開発者が、イのNETIS 登録技術の技術開発者と同じ又は同系列の組織に属している等イのNETIS 登録技術の技術開発者の関係者とみなすことができる

- ④ 登録申請書類に記載する従来技術（以下「登録申請書類に記載の従来技術」という。）が、当該技術の評価の比較対象として適切であること

実施要領3.1 (8)申請受理の要件より

同一技術の再申請

同一技術の再申請とは、以下の3つの項目すべてに該当する場合をいいます。

- イ 申請技術の原理が、NETIS 登録技術（過去にNETIS 登録技術であったものを含む。）と同じ又は酷似している
- ロ 申請技術の適用範囲、適用効果が、イのNETIS 登録技術と同じ又は概ね同等である
- ハ 申請技術の技術開発者が、イのNETIS 登録技術の技術開発者と同じ又は同系列の組織に属している等イのNETIS 登録技術の技術開発者の関係者とみなすことができる

実施要領3.1 (8)申請受理の要件より

※類似のNETIS登録技術についても申請者の方でNETISで検索を行い確認をしてください。

従来技術の設定

従来技術が適切であるか確認を行います。

登録申請書類に記載する従来技術（以下「登録申請書類に記載の従来技術」という。）が、当該技術の評価の比較対象として適切であること

実施要領3.1 (8)申請受理の要件より

従来技術の設定について

従来技術は、申請技術の比較対象となる技術で、評価する際の比較基準となります。

なお、従来技術は過去に自社で開発されたもの、自他社においてNETISに登録されている技術は不可とし、工法・機械等については、「国土交通省土木工事標準積算基準」、「港湾土木請負工事積算基準」等に記載されている工法から選定して下さい。

材料等については、一般的に使用されているものから選定して下さい。

「申請マニュアル」p.23より抜粋

なお、従来技術の設定にあたっては、条件が合致する技術を選定する必要があります。

例えば、仮設で鋼矢板を打ち込む新技術で、騒音・振動の低減を目的とする新技術であった場合、従来技術は、「バイプロハンマ工」ではなく、「油圧圧入工法」が従来技術となります。更に、新技術の売りが、転石等があった場合でも適用可能であれば、従来技術は「油圧圧入工法（ウォータージェット併用）」となります。

その他申請にあたっての留意事項

その他申請にあたっては、下記を留意してください。

- ① 申請者が全ての資料を作成する必要があります。
また、申請された記述内容を確認するための裏付け資料も提出して頂きます。
作成にあたっては、記入例などを参考にしてください。
- ② 申請費用はかかりませんが、資料作成やヒアリング時の交通費などは申請者負担となります。
- ③ 申請技術について特許権等知的財産権（申請中も含む）の有無を確認してください。
【実施要領3.1 (9)知的財産権の確認】
- ④ NETIS掲載情報は、新技術活用に当たっての参考情報といった性格のものです。
登録が完了したからといって、国交省が当該技術に関して証明、認証するものではありません。
また、登録後、国交省等で活用を約束するものでもありません。

活用効果調査表等の作成について 直轄工事における新技術活用の義務化

国土交通省では、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図るため、新技術・新工法・新材料の導入・利活用を加速化に取り組んでおり、更なる活用促進のために直轄土木工事（港湾空港関係工事、官庁営繕工事は除く）において新技術活用を原則義務化しています。



特記仕様書（記載例）

第〇条 新技術の活用「施工者選定型」

1. 本工事は、施工者が原則 1 技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。
ただし、発注者指定型または、発注者指定型（選択肢提示型）により新技術を活用する工事の場合、この限りではない。

直轄工事でNETIS登録の技術を活用した際の登録

国土交通省の直轄工事を実施するにあたり、特記仕様書においてNETIS登録の技術を活用した場合は、活用効果調査表等をシステムに入力・登録するよう規定されています。



特記仕様書（記載例）

第〇条 新技術の活用

3. 受注者は、新技術を活用する場合、以下の内容を新技術情報提供システム（NETIS）に登録しなければならない。
 - 1) 新技術活用計画書・実施報告書
 - 2) 活用効果調査表

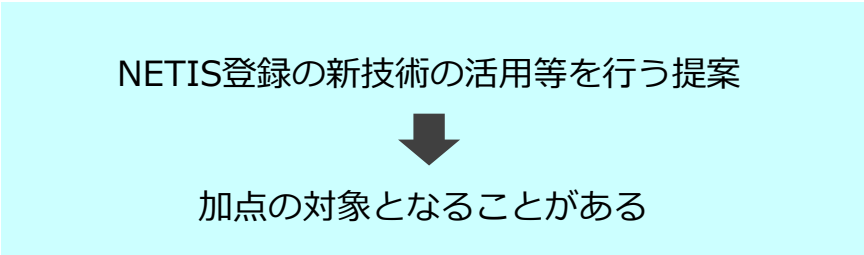
ただし、継続調査が不要と判断された技術（NETIS登録番号の末尾が「-VE」とされている技術）は実施報告書及び活用効果調査表の登録は要しない。

※末尾記号がVEの技術については、新技術計画書のみを登録

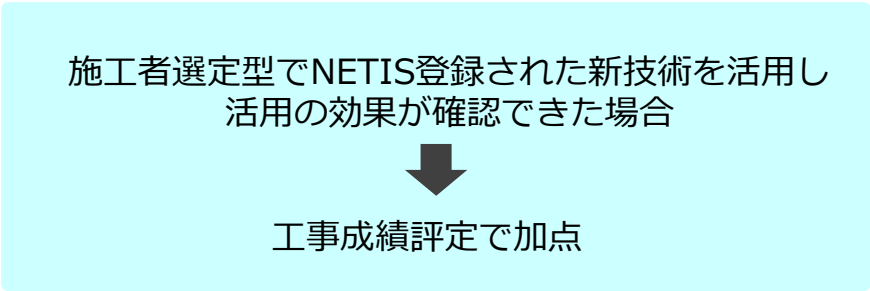
直轄工事における新技術活用のメリット

総合評価落札方式で新技術の提案をすると加点の対象となることがあります。
新技術を施工者選定型で活用すると工事成績評価において加点されます。

総合評価方式における入札契約手続き（オプション項目）



工事成績評価



直轄工事における工事成績評価での加点

令和6年度4月1日以降に入札公告を行った工事から、NETIS登録技術を活用した場合の工事成績評価での加点が変更されました。

施工者による新技術の活用を促進するため、施工者選定型で「新技術（NETIS）」を活用した場合、工事成績評価で加点措置を行うこととしています。

工事成績評価加点の考え方

相当程度：大幅な工期短縮や飛躍的な施工の効率化が図られた技術など、工事推進に対して大きな効果をもたらしたものとする。

一定程度：従来技術と比較して効果が認められる技術であっても、活用した工事全体としては影響が小さいものとする。
例えば使用する材料のみの技術等は一定程度とする。

※有用とされる技術を用いた場合は + 1 点（有用な技術：推奨技術、準推奨技術、評価促進技術、活用促進技術）

技 術	評 価	加 点	加 点
		令和5年度以前に入札公告を行った工事	令和6年度4月1日以降に入札公告を行った工事
事後評価 未実施 技術の活用	活用効果が相当程度	3	2
	活用効果が一定程度	2	1
	活用効果が従来技術と同程度	1	－

技 術	評 価	加 点	加 点
事後評価 実施済 技術の活用	活用効果が相当程度	2+1※1	1+1※1
	活用効果が一定程度	1+1※1	0+1※1
	活用効果が従来技術と同程度	0+1※1	－

※1「有用とされる技術」を用いた場合は+1点

業務共通仕様書に新技術活用について明記されており、新技術やNETIS掲載終了技術を比較検討するよう規定されています。



土木設計業務等共通仕様書 抜粋

12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。

また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS掲載期間終了技術を含む）に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、調査職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。

設計業務における新技術の活用の際の登録

業務（調査・測量等）において、新技術を活用した場合も調査表などの登録が必要です。



業務（調査・測量等）において新技術を活用する場合

測量業務共通仕様書	第141条	新技術の活用について
地質・土質調査業共通仕様書	第141条	新技術の活用について
土木設計業務等共通仕様書	第1140条	新技術の活用について

活用前 : 新技術活用計画書

活用後 : 実施報告書・活用効果調査表

の登録が必要

（※ただし、「-VE」技術については、新技術活用計画書の登録のみ）

活用効果調査表は、**新技術活用計画書、実施報告書、活用効果調査表**（発注者用、施工者用）で構成されており、新技術活用前に**計画書**、活用後に**実施報告書、活用効果調査表**を作成してください。

新技術活用後（A VR）

- 実施報告書
- 活用効果調査表

実施報告書

新技術活用計画表 **実地報告書** **活用結果調査表（施工前）** **活用結果調査表（施工中）**

☒ **記入完了** ※下記項目の記入が完了したら、チェックを入れて下さい。

施工概要	内容	コメント欄（確認者のコメント（青）・申請者のコメント（黄））						
	工事の施工内容を記入 例) ○○川に架かる橋梁の下部工事 △△工 1号 □□工 1基							
	読字チェック 凡例： チェック対象文字 , 修正候補							
	読字・読字チェックの結果をここに表示します							
	対象数量 全角127文字以内。 ※新技術を活用する数量を記入して下さい。							
施工概要等								
	読字チェック 凡例： チェック対象文字 , 修正候補							
	読字・読字チェックの結果をここに表示します							
	新技術使用箇所 全角127文字以内。 例) ふんかごの場合、「防土溝盛土工法図」、「○○川右岸護岸施設」等							
	施工（活用）概要資料 ※新技術の活用内容が把握できる図面や写真等を添付。（活用の様子が写りません。） ファイルをドラッグ&ドロップしてください。または ファイルを選択 選択されていません							
※ファイルは30MBまでのものとしてください。								
現場施工条件 全角1000文字以内。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">●周辺状況（病院、学校、駅等の有無等）</th> <th style="width: 50%;">●自然環境（騒音、振動、水質等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 例) 河内部分のN値は、2〜1.3程度。川裏側に一部砂石があり、汚 </td> <td> 例) 改良部より川裏側（L=6.0m付送）に電力会社の影響あり </td> </tr> <tr> <td></td> <td> 例) 今回施工した改良部では、地下水、湧水への影響はない。 </td> </tr> </tbody> </table>		●周辺状況（病院、学校、駅等の有無等）	●自然環境（騒音、振動、水質等）			例) 河内部分のN値は、2〜1.3程度。川裏側に一部砂石があり、汚	例) 改良部より川裏側（L=6.0m付送）に電力会社の影響あり	
●周辺状況（病院、学校、駅等の有無等）	●自然環境（騒音、振動、水質等）							
例) 河内部分のN値は、2〜1.3程度。川裏側に一部砂石があり、汚	例) 改良部より川裏側（L=6.0m付送）に電力会社の影響あり							
	例) 今回施工した改良部では、地下水、湧水への影響はない。							

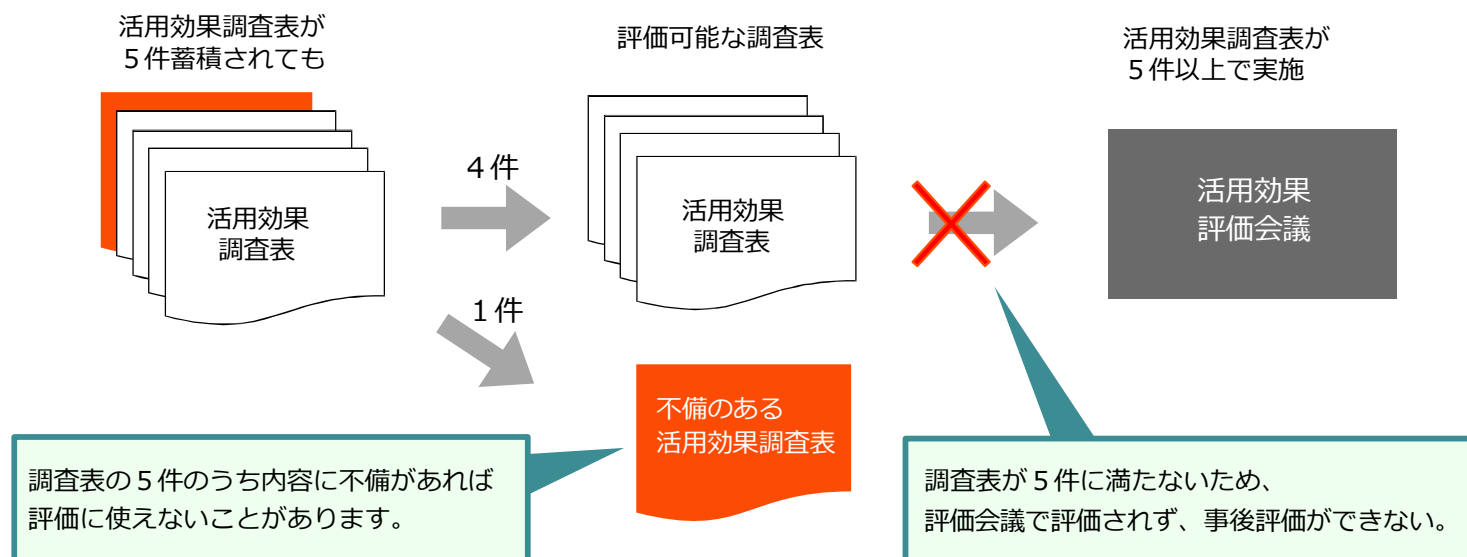
活用効果調査の重要性

活用効果調査表は、直轄工事等で活用された新技術の有用性を検証し評価することを目的とした、事後評価にかかせない重要な基礎資料です。厳正な評価をお願いします。

不備のない厳正な調査表の作成

調査表の内容について疑義があると、再確認する場合があります！

調査表の内容について疑義があると、事後評価の際〔数年後〕に問合せが来る場合があります。



NETISシステム操作について

1.NETISの原則義務化

- ・直轄工事においては、**原則1技術以上の新技術**を活用しなければならない。

2.ID、パスワードの申請

- ・活用効果調査表作成の**IDとパスワードは1工事毎**に申請が必要です。
紛失しないよう保管を！

3.新技術活用計画書、実施報告書および活用効果調査表の作成について

3-1.保存について

- ・**120分でタイムアウト**するため一時保存を行ってください。

3-2.計画書の作成について（活用前）

- ・**活用等の型**を忘れずに選択してください。
- ・計画書を作成し、「**記入完了**」に**☑**して登録してください。

3-3.「A」「VR」技術について（活用後）

- ・実施報告書を作成し「**記入完了**」に**☑**してください。
- ・すべての項目のコメントを記入してください。（**当該技術に関連しない場合も**）
- ・活用効果調査表を作成し「**記入完了**」に**☑**して登録してください。

3-4.「VE」技術について（活用後）

- ・**実施報告書、活用効果調査表の作成・登録は不要**です。

※活用効果調査表などは登録完了後は閲覧できないので、必要に応じて事前に保存してください。

オンライン活用効果調査表作成の実施フロー

調査者（施工者）

調査者（発注者）

九州技術事務所

① P26～

ID・パスワードの発行

ID・パスワード申請

1工事毎に申請する

ID・パスワード受領

通知
(自動メール)

ID・パスワード申請情報
確認

ID・パスワード
承認、発行

通知
(自動メール)

※ID・パスワードは、
発注者からでも申請できます。

【活用前】

② P28～

計画書

【発注者指定型】

計画書確認・登録

計画書「記入完了」に☑

連絡
(口頭等)

計画書作成・一時保存

「活用等の型」を忘れずに選択

通知
(自動メール)

登録

通知
(自動メール)

記入内容確認

VEの場合

【施工者選定型】

計画書作成・登録

「活用等の型」を選択
計画書「記入完了」に☑

通知
(自動メール)

計画書確認

修正あり

修正なし

連絡
(口頭等)

修正依頼

登録

通知
(自動メール)

記入内容確認

VEの場合

NETIS登録

【活用後】

③ P30～

活用調査表

④ P36～

実施報告書

(A・VRのみ)

実施報告書、
調査表（施工者用）
作成・登録

実施報告書「記入完了」に☑
調査表「記入完了」に☑

通知
(自動メール)

受注者記入内容確認

修正あり

修正なし

通知
(自動メール)

修正依頼

通知
(自動メール)

記入内容確認

NETIS登録

修正なし

修正あり

修正依頼

【VEについて】
実施報告書、活用効果調査表の
作成・登録は不要です。

修正依頼受領

調査表（発注者用）
作成・登録

調査表「記入完了」に☑

① ID/パスワードの申請方法 1

活用効果調査表等作成のID・パスワードは1工事毎に申請が必要です。

NETIS 新技術情報提供システム
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

新技術の検索 | 登録申請/変更・更新/事前相談 | **活用効果調査表/活用計画書** | テーマ設定型の比較表 | マッチング | 維持管理技術ページ | 震災復旧・復興支援技術ページ | NETIS活用状況データベース | マニュアル/FAQ

新技術を探す

検索キーワード or or

▼キーワード検索条件を追加

工種 or or

▼工種検索条件を追加 工種検索条件: ☐ and ☐ or

有用な新技術の選択

☐ 推奨技術 ☐ 準推奨技術 ☐ 評価促進技術 ☐ 活用促進技術

旧実施要領での技術の位置付け

☐ 活用促進技術 (旧) ☐ 設計比較対象技術 ☐ 少実績優良技術

新技術に期待する効果で更に絞り込む

☐ 経済性の向上 ☐ 工程の短縮 ☐ 品質の向上 ☐ 安全性の向上

☐ 施工性の向上 ☐ 周辺環境への影響抑制

この条件で検索 ▼ 他の条件を表示

※チェックボックス条件は、1つも選ばないと絞り込みなし (全件) になります。

[申請されている従来技術名の検索](#)

[試行現場照会一覧](#)

[過去に選定された推奨技術・準推奨技術の一覧](#)

利用上の注意

NETISのトップページから、「活用効果調査表/活用計画書」タブを選択

2024年03月01日 「R6.4.1掲載期間終了となる技術リスト (予定)」を掲載しまし...

記者発表資料等 一覧へ

2024年03月27日 [「打設直後のセメント、コンクリートの養生技術」について...](#)

2024年02月13日 [土木鋼構造用塗膜剥離剤技術の技術公募を行います ~現場...](#)

2024年02月05日 [「建設機械の物体検知及び衝突リスク低減に関する技術」に...](#)

CO₂削減関連技術

脱炭素社会実現に向けたCO₂削減に関連する技術は [こちら](#)

NETISとは

NETISとは (紹介動画) ※音声流れます

公共工事等における新技術活用システム (パンフレット)

システムメンテナンス情報

4月24日 10:00~17:00

システムメンテナンスを予定しています。

(状況により変更・延長する場合があります)

メンテナンス中はNETISへアクセスできません。ご注意ください。

ID/パスワードの申請は、WEB活用効果調査表の「作成」をクリックしてください。

NETIS 新技術情報提供システム
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

新技術の検索 | 登録申請/変更・更新/事前相談 | **活用効果調査表/活用計画書** | テーマ設定型の比較表 | マッチング | 維持管理技術ページ | 震災復旧・復興支援技術ページ | NETIS活用状況データベース | マニュアル/FAQ

事後評価に必要な申請書等です。「公共工事等における新技術活用システム」運用マニュアル等を確認して下さい。

WEB活用効果調査表

次の様式が作成できます。

- 新技術活用計画書・実施報告書
- 活用効果調査表 (発注者用)
- 活用効果調査表 (施工者用)

活用効果調査表の作成にあたっては、「NETIS機能操作マニュアル(オンライン活用効果調査表作成)」を確認してから行ってください。

※マニュアルは随時更新されますのでご注意ください。

活用効果調査表の内容を修正する場合は、こちら

WEB活用効果調査表の「作成」を選択

試行申請

次の様式がダウンロードできます。

- 様式Ⅰ-7: 試行申請書 (docxファイル)
- 様式Ⅰ-8: 試行希望調査 (xlsxファイル)
- 様式Ⅲ-5: 試行調査現場適応性回答書 (docxファイル)
- 様式Ⅲ-9: 試行調査工事等の試行調査計画原案 (docxファイル)
- 様式Ⅲ-11: 試行調査計画表 (xlsxファイル)
- 様式Ⅲ-12: 試行調査報告書 (docxファイル)
- 様式Ⅲ-13: 試行調査表 (xlsxファイル)

申請・相談窓口

各地方整備局の申請・相談窓口の一覧です。

[技術事務所等のホームページへのリンク一覧](#)

ID/パスワードによるログイン画面が表示されますが、
ここでは、ログインIDパスワードを**新規登録**のボタンをクリックしてください。

ログインID
パスワード
ログイン キャンセル

「ログインIDパスワードを新規登録」を選択

ログインID/パスワードをお持ちでない方はこちらから
新規登録をお願いします。

ログインIDパスワードを新規登録

設計書番号を入力すると工事情報が表示されます

新規登録フォームの全ての項目を入力してください。

ID/パスワードの申請フォーム

ログインID/PW新規登録フォーム

活用効果調査票の作成・登録に必要なログインID/パスワードを新規発行します。

以下の内容を入力の上送

■工事/業務情報

設計書番号

工事情報参照

①

受注者名

組織機関名

部署・事務所名

②

工事名/業務名

③

コリンズ/テクリス番号

調査者（施工者）氏名

調査者（施工者）メールアドレス

④

監督者氏名

監督者メールアドレス

① 施工会社等の名称を入力

【注意点】国土交通省は発注者なので間違えて入力しない。

※NETIS内に工事情報が格納されている場合、情報を参照・転記できます。

② 正確な情報を入力

【注意点】年度や文字抜けがあります。

③ コリンズ番号は10桁の数字を入力

【注意点】設計書番号ではありません。

④ 担当職員と事前に打合せの上で職員氏名とメールアドレスを入力

⑤ 新技術のNETIS番号

【注意点】情報識別記号「A、VR、VE」の入力はしない

※調査表を作成する新技術のNETIS番号を1件ずつ入力してください。入力いただいたNETIS番号毎に活用効果調査表の入力フォームが発行されます。

※NETIS番号は、情報種別記号「-A」「-VE」等も含み形で入力してください。（例：KT-123456）

※ログインID/PW発行後に調査表を作成する新技術を追加することも可能です。

技術を追加する

⑥ 技術活用提案日

⑤

新技術のNETIS番号（1技術目）

⑥

技術活用提案日

監督職員へ確認メールを送付します。

確認が取れ次第、ご指定のメールアドレスへID/PWのお知らせメールが届きます。

⑦

申請

キャンセル

①～⑥登録フォームの必要事項を入力し最後に⑦申請をクリック

② 活用計画書の作成について

新技術活用前に「新技術活用計画書」の登録が必要です。

【新技術活用計画書の作成手順】

NETIS 新技術情報提供システム
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

新技術の検索

登録申請/変更・更新
/事前相談

活用効果調査表
/活用計画書

テーマ設定型
の比較表

マッチング

維持管理技術
ページ

震災復旧・復興
支援技術ページ

NETIS活用状況
データベース

マニュアル
/FAQ

画面を閉じる

一時保存

印刷・プレビュー

登録

コリンズ/テクリス番号・連絡先等の変更

※120分間でタイムアウトします。作成の都度、一時保存を行ってください。一時保存は画面上部メニュー
・登録内容に関するお問い合わせはこちら
・システム操作方法に関するお問い合わせはこちら

技術活用提案日

登録番号(技術活 - A)

☐ 記入完了
※下記項目の記入が完了したら、☐記入完了にチェックを入れて、「登録」ボタンを押してください。

比較する従来技術

組織機関名

部署・事務所名

工事名

活用等の型

登録番号(最新) - A

①～③の条件を入力・選択したら、
最後に④計画書をクリックして登録

NETIS記載の従来技術が自動で入力されます

①「活用等の型」を
リストから選択

③ 全て入力完了後、
「記入完了」をチェック

新技術活用計画書

実施報告書

活用効果調査表（発注者用）

活用効果調査表

☐ 記入完了 ※下記項目の記入が完了したら、チェックを入れて下さい。

作成日

受注者名

契約額(円)

工事期間 ～

新技術施工期間 ～

施工場所

活用理由 ※チェックボックスにチェックがない場合、入力されたコメントはNETISに登録されません。
※チェックボックスにチェックがある場合、コメント欄は入力必須です。

☐ 経済性

☐ 工程

☐ 品質・出来形

☐ 安全性

☐ 施工性

☐ 環境

☐ その他 ()

☐ その他 ()

コメント欄（確認者のコメント（赤）、申請者のコメント（青））

コメントを入力してください

ファイルを選択 選択されていません

28

- ・ 120分でタイムアウトします。入力情報が消失してしまいますので、ご注意ください。
- ・ 一時保存した内容はシステムに保管され、再度ログインすると復旧されます。

【新技術活用計画書の作成手順】

- ① 「活用等の型」をリストから選択してください。
活用等の型は、施工者選定型（契約後提案）、
施工者選定型（総合評価技術提案）、発注者指定型
の場合がほとんどです。
間違いのないように注意してください。

活用の型は赤枠が主	
施工者選定型（契約後提案）	
施工者選定型（総合評価技術提案）	
発注者指定型	
発注者指定型（選択肢提示型）	}
試行申請型(発注者指定)	
試行申請型(契約後提案)	
試行申請型	
フィールド提供型	
テーマ設定型(技術公募)	

間違いやすい
ので注意！！

- ② 「新技術活用計画書」のタブをクリックし、
全ての項目を記入してください。

「活用理由」

- ・ 活用した理由をチェックし、コメントを記入します。
- ・ 6項目のうち、必ず1項目以上の記入が必須となっています。
- ・ チェックした項目は、コメント欄を必ず記入してください。
- ・ NETIS申請情報の「従来技術との比較」を確認し、向上するとされている項目については、必ずチェックし、コメントを記入してください。
- ・ 従来技術と比べて、向上する活用理由を記入してください。

- ③ 全ての項目を記入したら、記入完了に☑を入れてください。

- ④ 登録ボタンをクリックしてください。

ID・パスワード
新規登録フォームより
自動転記

② 「新技術活用計画書」
の全ての項目を入力

※コメント欄について
調査表等の右側にある
コメント欄は、不備を有
する調査表に対し、修正
依頼を実施する際に、
確認者が修正内容等を記
入する為に使用します。

修正等がない場合は、
記入の必要はありません。

③ 活用効果調査表の作成について

活用効果調査表の作成は、【施工者】 【発注者】 それぞれ作成が必要です。（VE技術は不要）

【活用効果調査表の作成手順】



記入要領

1. 全ての調査項目について調査を行って下さい。
ただし、記入者が評価に関係ないと判断した調査項目があれば「当該技術に関連しない項目である」にチェックして下さい。
その場合は、当該調査項目の評価は必要ありません。また、コメント欄にその理由を必ず記入して下さい。

2. 調査項目毎に評価点をチェックして下さい（チェックの目安は下表の通り）。

大幅に劣る	劣る	同等	優れる	大幅に優れる
1	2	3	4	5

【ポイント】

活用した新技術が、従来技術に比べて「優れる」か「同等」か「劣る」かを判断してから、どの程度優れているのか、どの程度劣っているのかを上表を目安に判断していただくことで、チェックしやすくなります。

3. 調査項目の追加が必要な場合はその他（自由設定）欄に記入して下さい。
4. 調査項目毎に「優れていた点」「劣っていた点」をチェックして下さい（複数チェックすることも可能です）。
チェックを入れた場合はその補足説明をコメント欄に記入して下さい。また、チェックを入れなかった場合についても、その理由をコメント欄に記入して下さい。
5. コメント欄には、**効果調査（5段階評価チェック）の理由を必ず記入して下さい。**
また、当該技術を活用及び活用検討する上での**留意事項等**を記入して下さい。
記入内容は、効果調査の理由や評価の視点でチェックした内容と必ず整合を図って下さい。
必要に応じて定量的なコメントをお願いします。

- 4 ☐ 記入完了 ※「活用効果調査表（施工者用）」の記入が完了したら、チェックを入れて下さい。

④ 入力完了後、 「記入完了」をチェック

会社名(所属)

記入者氏名

連絡先 (TEL)

コメント欄（確認者のコメント（赤）、申請者のコメント（青））

- 1

経済性

効果調査

従来技術より劣る	同等	従来技術より優れる
○1	○2	○3
○4	○5	

☒ 当該技術に関連しない項目である

コメント 全角1000文字以内。

誤字チェック 凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

優れていた点

- ☐ 機械経費・製品単価・補助材料費が減少したため
- ☐ 作業人員が減少したため
- ☐ 仮設費が減少したため
- ☐ 施工日数が短縮したため
- ☐ 施工量が想定数量より多かったため
- ☐ 維持管理費の減少が見込まれるため

劣っていた点

- ☐ 機械経費・製品単価・補助材料費が増加したため
- ☐ 作業人員が増加したため
- ☐ 仮設費が増加したため
- ☐ 施工日数が延長したため
- ☐ 施工量が想定数量より少なかったため
- ☐ 維持管理費の増加が見込まれるため

① 6項目について、調査

コメントを入力してください

評価項目は、経済性、工程、品質・出来形、安全性、施工性、環境の6項目あります。

2

総合的所見

NETIS掲載情報の『期待される効果』に対して、活用した結果はどうでしたか

優れていた所 全角1000文字以内。

誤字チェック 凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

劣っていた所 全角1000文字以内。

誤字チェック 凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

留意する所 全角1000文字以内。

誤字チェック 凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

当該現場ではNETIS掲載情報の「比較する従来技術」は適切でしたか

☒ 適切であった
 ☐ 適切でなかった

適切でなかった場合、どんな従来技術と比較したらよいか、従来技術名を記入して下さい 全角127文字以内。

今後、当該技術を活用できる工事の場合に活用しますか

☒ 今後も是非活用したい
 ☐ 活用を検討したい
 ☐ 場合によっては活用することもある
☐ 技術の改良を強く望む

理由 全角127文字以内。

誤字チェック 凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

当該技術について改良点・要望・その他ご意見ありましたら自由に記入して下さい 全角1000文字以内。

誤字チェック 凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

2 総合的所見を記入

【活用効果調査表の作成手順】

- 1 「活用効果調査表」のタブをクリックし、6項目全ての項目を評価してください。
・ 定性的 5段階評価をお願いします。
・ コメントは必ず記入してください。「当該技術に関連しない項目である」場合もその理由をコメントしてください。
- 2 総合的所見を全て記入してください。
- 3 新技術の活用状況が写真を添付してください。
(施工者のみ)
・ 施工状況、使用材料、計測状況、完了等
- 4 全ての項目を記入したら、記入完了に☑を入れてください。
- 5 登録ボタンをクリックしてください。

3 写真を添付
(施工者のみ)

3

施工状況等の写真 ※写真ファイルには、サイズ300×200程度のGIF形式またはJPEG形式の画像ファイルを指定してください。

写真1

ファイルをドラッグ&ドロップしてください。または

 選択されていません

登録済み写真名:

※画像サイズは2MBまでのものとしてください。

写真2

ファイルをドラッグ&ドロップしてください。または

 選択されていません

登録済み写真名:

※画像サイズは2MBまでのものとしてください。

写真3

ファイルをドラッグ&ドロップしてください。または

 選択されていません

登録済み写真名:

※画像サイズは2MBまでのものとしてください。

③ 活用効果調査表の作成の留意事項

留意事項 1

☑ 記入完了 ※「活用効果調査表（施工用）」の記入が完了したら、チェックを入れて下さい。

会社名(所属)
 記入者氏名
 連絡先 (TEL)

② 該当する項目をチェック
 該当項目がなければチェックは不要です。

コメント欄 (確認者のコメント (赤)、申請者のコメント (青))

① 比較する従来技術と比べて判断し優劣などの評価を必ず、クリックして選択

経済性

① 効果調査

従来技術より劣る 同等 従来技術より優れる
 ○ 1 ○ 2 ○ 3 ● 4 ○ 5

○ 当該技術に関連しない項目である

③ コメント 全角1000文字以内。

(例)
 ベースマシンがバックホウタイプで小型であることから、機械経費・人件費が安価となり、仮設足場材(敷鉄板)に要する費用が減少し、施工日数が短縮できたという理由で非常に優れている。

②

優れていた点

- ☐ 機械経費・製品単価・補助材料費が減少したため
- ☒ 作業人員が減少したため
- ☐ 仮設費が減少したため
- ☐ 施工日数が短縮したため
- ☐ 施工量が想定数量より多かったため
- ☐ 維持管理費の減少が見込まれるため

劣っていた点

- ☐ 機械経費・製品単価・補助材料費が増加したため
- ☐ 作業人員が増加したため
- ☐ 仮設費が増加したため
- ☐ 施工日数が延長したため
- ☐ 施工量が想定数量より少なかったため
- ☐ 維持管理費の増加が見込まれるため

監督職員とテキストでやりとりする場合に使用

③ コメントは、①【効果調査】②【該当する項目チェック】との整合性を取ってください。
 【優れていた点】あるいは【劣っていた点】の理由を必ず記入。
 【当該技術に関連しない項目である】とした場合はその理由を必ず記入。

評価項目のチェックポイント

- ① 効果調査（優れる、同等、劣る、当該技術に関連しない項目）
- ② 優れていた点、劣っていた点
- ③ ①②とした理由のコメント

【活用効果調査表】の総合的所見との記載
 【活用計画書】の活用理由の記載

記入漏れや評価に矛盾がないよう発注者は必ずチェックしてください。
 また、施工者の評価と発注者の評価が大きく異なることがないように評価に当たっては施工者と発注者の間で十分調整を図ってください。

整合は取れているか？

留意事項 2

活用効果調査表の6項目の評価は、下記を参考に作成してください。

経済性

効果調査

従来技術より劣る	同等	従来技術より優れる
○ 1	○ 2	○ 3
		● 4
		○ 5

○ 当該技術に関連しない項目である

コメント 全角1000文字以内。

従来技術より軽量の為、1日当たりの施工量が増加することにより、機械経費及び人件費の削減が図れ、施工日数も短縮できたため、経済性は優れている。

優れていた点

- ☐ 機械経費・製品単価・補助材料費が減少したため
- ☒ 作業人員が減少したため
- ☐ 仮設費が減少したため
- ☐ 施工日数が短縮したため
- ☐ 施工量が想定数量より多かったため
- ☐ 維持管理費の減少が見込まれるため

劣っていた点

- ☐ 機械経費・製品単価・補助材料費が増加したため
- ☐ 作業人員が増加したため
- ☐ 仮設費が増加したため
- ☐ 施工日数が延長したため
- ☐ 施工量が想定数量より少なかったため
- ☐ 維持管理費の増加が見込まれるため

※コメントは必ず記入してください。

【コメント】

- ・効果調査の理由を必ず記入してください。
- ・効果調査の理由や評価の視点との整合を図ってください。

工程

効果調査

従来技術より劣る	同等	従来技術より優れる
○ 1	○ 2	○ 3
		● 4
		○ 5

○ 当該技術に関連しない項目である

コメント 全角1000文字以内。

施工性の向上により敷設に要する日数が従来技術よりも短縮したため、工程は優れている。

優れていた点

- ☒ 施工日数が短縮したため
- ☐ 工程計画が組みやすかったため
- ☐ 予定工程どおりに進捗したため
- ☒ 施工性が向上したため
- ☐ 仮設が減少したため
- ☐ 維持管理にかかる日数の減少が見込まれるため

劣っていた点

- ☐ 施工日数が延長したため
- ☐ 工程計画が組みづらかったため
- ☐ 予定工程どおりに進捗しなかったため
- ☐ 施工性が劣ったため
- ☐ 仮設が増加したため
- ☐ 維持管理にかかる日数の増加が見込まれるため

【効果調査】

- ・「5段階」で評価してください。
- ・当該技術が評価に関連しない場合は「当該技術に関連しない項目である」にチェックしてください。

- ・「優れていた点」「劣っていた点」にチェックしてください。

留意事項 3

活用計画書の活用理由を記載した評価項目は、必ず調査表の効果調査を 5 段階で評価を行ってください。

【活用計画書】

活用理由 ※チェックボックスにチェックがない場合、入力されたコメントはNETISに登録されません。
※チェックボックスにチェックがある場合、コメント欄は入力必須です。

☒ 経済性

施工日数が短縮し、作業人員が減少するため経済性は優れている。

☐ 工程

【活用効果調査表】

経済性

効果調査

従来技術より劣る	同等	従来技術より優れる
○ 1	○ 2	○ 3
○ 4	○ 5	

☒ 当該技術に関連しない項目である

コメント 全角1000文字以内。
当該技術において経済性は関連しない。

優れていた点

- ☐ 機械経費・製品単価・補助材料費が減少したため
- ☐ 作業人員が減少したため
- ☐ 仮設費が減少したため
- ☐ 施工日数が短縮したため
- ☐ 施工量が想定数量より多かったため
- ☐ 維持管理費の減少が見込まれるため

劣っていた点

- ☐ 機械経費・製品単価・補助材料費が増加したため
- ☐ 作業人員が増加したため
- ☐ 仮設費が増加したため
- ☐ 施工日数が延長したため
- ☐ 施工量が想定数量より少なかったため
- ☐ 維持管理費の増加が見込まれるため

【活用計画書】の活用理由で「経済性は優れている。」にチェックしている。

【活用効果調査表】の経済性の評価は「当該技術に関連しない項目である」にチェックされており、不整合である。

留意事項 4

不整合の例

効果調査は「5」（優れる）にチェックされているが、調査の視点で「劣っていた点」の項目にチェックされている。コメントは「劣っていた」との理由が記載されていることから、不整合である。

【活用効果調査表】

経済性

効果調査

従来技術より劣る	同等	従来技術より優れる
○ 1	○ 2	○ 3
○ 4	○ 5	

☐ 当該技術に関連しない項目である

コメント 全角1000文字以内。
製品単価が効果であるため経済性は劣っていた。

「5（優れる）」にチェック

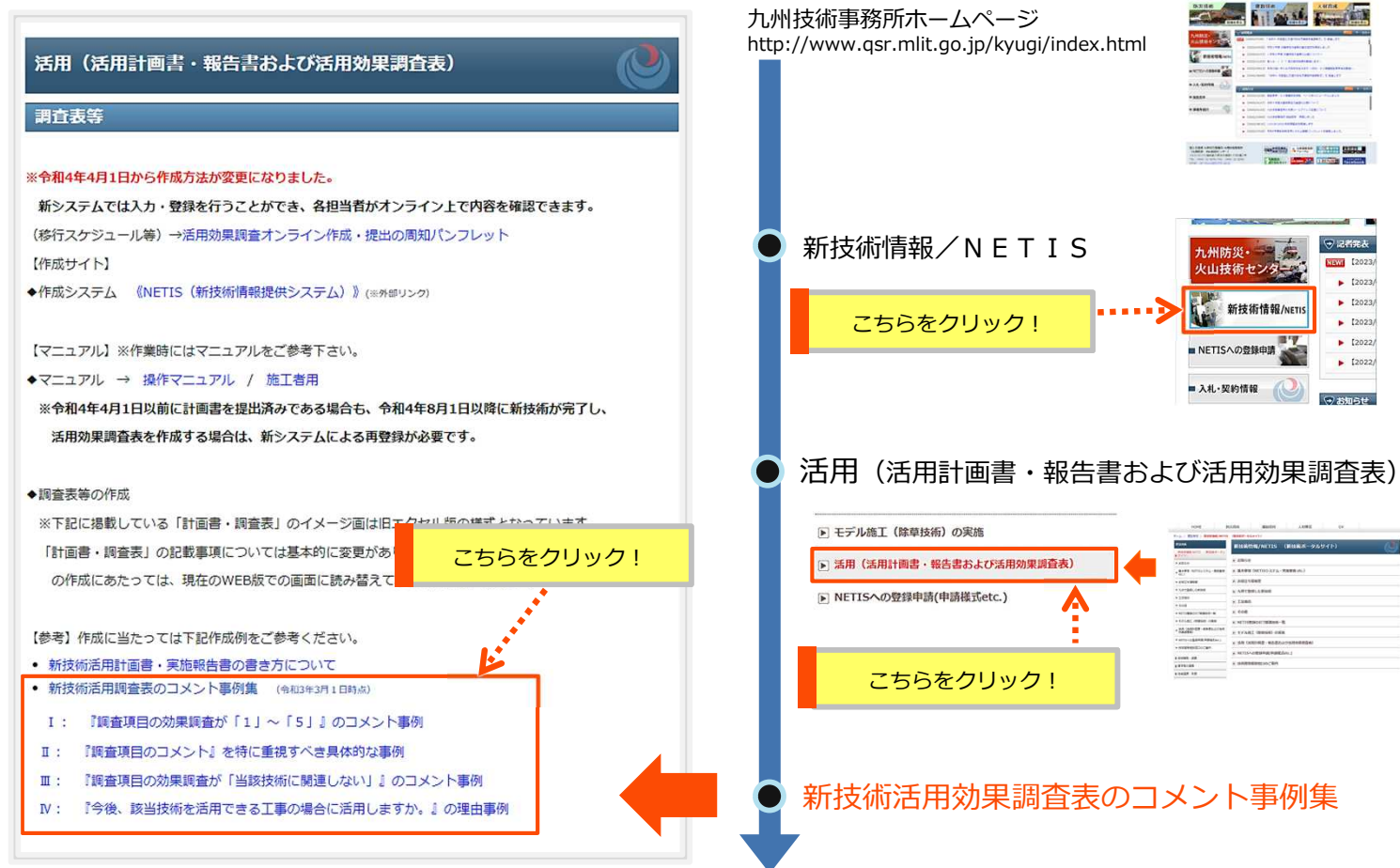
優れていた点

- ☐ 機械経費・製品単価・補助材料費が減少したため
- ☐ 作業人員が減少したため
- ☐ 仮設費が減少したため
- ☐ 施工日数が短縮したため
- ☐ 施工量が想定数量より多かったため
- ☐ 維持管理費の減少が見込まれるため

劣っていた点

- ☒ 機械経費・製品単価・補助材料費が増加したため
- ☐ 作業人員が増加したため
- ☐ 仮設費が増加したため
- ☐ 施工日数が延長したため
- ☐ 施工量が想定数量より少なかったため
- ☐ 維持管理費の増加が見込まれるため

コメント事例集を九州技術事務所ホームページに掲載しています。



『調査項目の効果調査が「当該技術に関連しない」』のコメント事例

効果調査が「当該技術に関連しない評価項目」の場合	
経済性 【コメント】	
材料費が高価で鉄筋への装着労務が必要となるなど直接的な費用は増加しているが、仕上り後の補修費の有無に対する比較は困難である。	
今回、施工対象面積が小さく、従来技術との比較において対象としない。	
工程 【コメント】	
今回、施工対象面積が小さく、従来技術との比較において対象としない。	
工程は調査の視点に該当がない。	
工程は、システムの性質的に関係しない。	
工程に影響する技術ではないため評価できない。	
品質・出来形 【コメント】	
品質・出来形は該当しない評価項目である。	
品質・出来形は調査の視点に該当がない。	
品質・出来形は、コンクリート構造物の弱点となりやすい打ち継ぎ目の強度低下を防ぐものであるが、今回の施工での確認はできない。	
今回、新技術は、現況トンネルの形状把握で用いた為、品質・出来形に関連しない評価項目である。	
機材の形態上、当該技術に関連しない評価項目である。	

③ 活用効果調査表の作成にあたっての留意点

活用効果調査にあたっては、NETIS申請情報「活用の効果」の内容を確認し、技術特性を十分理解し、適切な評価となるよう留意してください。

活用効果調査表の評価は、NETIS記載の従来技術と比較してください。（P28参照）

■調査表記載にあたっての主な留意点

経済性：新技術の導入コストだけでなく、工期短縮などに伴う、人件費、管理費、仮設費用などのコスト含めて総合的な観点から評価をお願いします。

工 程：技術導入による施工期間での評価をお願いします。

品質・出来形：施工性の視点（現場での施工や作業が容易など）での評価ではなく、目的物の品質や出来形が向上する視点（耐久性向上・現場での管理項目など）での評価としてください。

安全性：今回の現場施工中による効果での評価をお願いします。
施工後の新技術の導入効果は評価しないようお願いします。

当該技術に関連しない項目である：

技術特性により評価項目が適切でない場合に限り選択してください。

従来技術も影響を与えないあるいは変化がない場合の評価は、「同等（3点）」の評価となります。

経済性・工程は、当該技術に関連しない項目とせず、原則5段階評価を行ってください。

③ 活用効果調査にあたってのアドバイス

活用効果調査表等は、発注者と施工者がNETISシステム上で作成します。

■新技術活用計画書

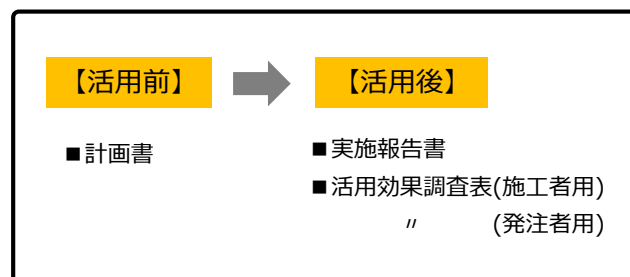
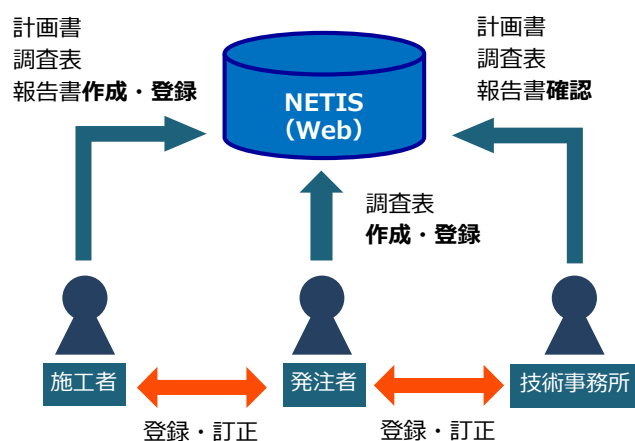
「計画書」は、活用する全ての新技術において、作成が必要です。

新技術活用決定後速やかに作成し、必ず**活用前**までに登録してください。

■実施報告書・活用効果調査表（以下、調査表）

「実施報告書」「調査表」は新技術を**活用後**、速やかに作成し登録してください。

「-VE」技術は、「実施報告書」「調査表」の**作成が不要**です。



■活用が中止になった場合は、システムから削除の上、九州技術事務所に報告してください！
E-mail : qsr-kyugi-netis@ki.mlit.go.jp

④ 実施報告書の作成について

「-A」「-VR」技術は新技術活用後、実施報告書及び活用効果調査表の作成・登録が必要です。
(VE技術は不要)

【実施報告書の作成手順】

2

☐ 記入完了 ※下記項目の記入が完了したら、チェックを入れて下さい。

施工概要 内容 全角1000文字以内。

工事の施工内容を記入
例) ○○川に架かる橋梁の下部工事
△△工 1式
□□工 1基

誤字チェック 凡例: **チェック対象文字**, **修正候補**

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

対象数量 全角127文字以内。 ※新技術を活用する数量を記入して下さい。

新技術の対象数量を記入してください。
例) 掘削工2,000m3
単位は、NETIS 掲載情報「活用効果の根拠」に合わせてください。

誤字チェック 凡例: **チェック対象文字**, **修正候補**

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

新技術使用箇所 全角127文字以内。

例) ふとんかごの場合、「施工済盛土法面」、「○○川右岸崩壊箇所」等

誤字チェック 凡例: **チェック対象文字**, **修正候補**

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

施工(活用)概要資料 ※新技術の活用内容が把握できる図面や写真等を添付。(活用後の情報で構いません。)

ファイルをドラッグ&ドロップしてください。または

ファイルを選択 選択されていません

※ファイルは30MBまでのものとしてください。

現場施工条件 各全角1000文字以内。

●現場条件

例) 回収部分のN値は、2～13程度。川裏側に一部砕石があり、先行除去作業

●周辺状況(病院、学校、鉄塔の有無等)

例) 改良部より川裏側(L=6.0m付近)に電力会社の鉄塔あり

●自然環境(騒音、振動、水質等)

例) 今回施工した改良部では、地下水、湧水への影響はない。

誤字チェック 凡例: **チェック対象文字**, **修正候補**

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

誤字チェック 凡例: **チェック対象文字**, **修正候補**

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

誤字チェック 凡例: **チェック対象文字**, **修正候補**

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

障害 施工上で重大な障害や問題が生じましたか。

☐ 無 ☐ 有 **チェックを外す**

障害の内容 全角127文字以内。

誤字チェック 凡例: **チェック対象文字**, **修正候補**

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

作業環境 ☐ 陸上作業 ☐ 水上作業 ☐ 地下作業 ☐ 水中作業 ☐ 高所作業 **チェックを外す**

2 入力完了後、「記入完了」をチェック

1

1 「実施報告書」の全ての項目を入力

コメント欄 (確認者のコメント(赤)、申請者のコメント(青))

コメントを入力してください

ファイルを選択 選択されていません

【新技術活用計画書の作成手順】

- 1 「実施報告書」のタブをクリックし、全ての項目を記入してください。
- 2 全ての項目を記入したら、記入完了に☑を入れてください。

Q1	NETIS（申請情報）とNETIS（評価情報）とは、どのようなものですか。
A1	NETIS（申請情報）は、技術開発者からの申請に基づく情報です。その内容について、国土交通省及び新技術活用評価会議が評価等を行っているものではありません。 NETIS（評価情報）は、当該技術の活用や試行を行った結果に基づき国土交通省及び新技術活用評価会議が評価を行ったものです。 個々の現場の条件、その他により評価とは異なる効果となる可能性があります。（p.14 参照）
Q2	NETISへの登録は、お金がかかるのですか。
A2	NETISへの登録に申請手数料は不要です。 申請に必要な書類作成費用や受付窓口への通信費等は申請者ご自身の負担となります。
Q3	新技術の登録を行いたいのですが、どうすればよいですか。
A3	NETISへの登録申請は、NETISホームページ上で行います。申請は「新技術登録申請事前相談」より必要事項を入力し、送信してください。 申請・相談窓口より連絡がありますので、申請を希望する新技術の登録可能性等について相談してください。（p.15 参照）
Q4	評価を受けるにはどうすればよいですか。
A4	評価は技術が直轄工事等で活用され、施工者と発注者が作成する活用効果調査表が5件以上提出されると、新技術活用評価会議で評価が行われます。（p.8 参照）
Q5	「-VR」技術は、新技術活用評価会議で評価するには、施工事例が必要だから、再度評価会議にかけるという意味合いですか。「-VE」技術に比べてもう少し課題が残っているということですか。
A5	評価会議で継続調査が必要であるということで「-VR」技術と判断されるものです。 継続して活用効果調査表を集める技術です。
Q6	令和4年度よりオンライン登録となりましたが、活用計画書や活用効果調査表は九州技術事務所や発注事務所へのメールによる提出は不要と考えてよろしいでしょうか。
A6	オンラインで登録した計画書や活用効果調査表はシステムで管理しているため、メール等による提出は不要です。
Q7	NETIS技術を活用する場合、IDとパスワードは1工事に1個必要ですか。別の工事を受注した際には新たに入手する必要がありますか。
A7	IDとパスワードは1工事毎に必要です。 別工事で同じ技術を活用する場合は、新たにIDとパスワードが必要です。（p.24～27 参照）
Q8	IDとパスワードの申請を発注者へ行いましたが、その後ID・パスワードのメールが届きません。
A8	申請者側のメールサーバの設定を見直していただくか、下記の送信アドレスを受信許可リストに追加して頂くことで受信できる可能性があります。【送信アドレス】 admin@netis-online.jp それでも届かない場合は、発注者に確認して下さい。

Q9	発注者側からログインIDとパスワードの申請は出来ますか。
A9	発注者側から申請は出来ます。 なお、システムは施工者側からの申請を想定して発注者側に申請確認メールが届くように設定されています。
Q10	一度ログインして新規フォームに入力し、その後返信が来ましたが、これからどう操作して良いかわかりません。
A10	IDとパスワードの発行申請を行うと、申請側に申請連絡、発注者側に承認依頼のメールが届きます。発注者側で内容を承認後、それぞれにIDとパスワードがメールで通知されます。 なお、発注者側の承認に時間を要する場合がありますので、ご了承ください。 時間が経ってもID/PWが通知されない場合は、発注者にご確認ください。
Q11	建設コンサルタントが業務のなかでNETIS技術を提案するときは、「-A」技術「-VR」技術に比べてなるべく「-VE」技術を提案するということで良いですか。
A11	「-VE」技術を優先するというわけではなく、現場条件に適した技術を活用してください。
Q12	「-VE」技術でも活用効果調査表を作成する必要がありますか。
A12	「-VE」技術は、活用効果調査表を登録する必要はありません。 活用計画書の登録で手続きは完了です。
Q13	活用計画書は提出時点では、「A」技術でしたが、施工期間中に「VE」技術になりました。施工終了後に調査表を作成しないといけませんか。
A13	活用計画書作成段階での記号に従って、実施報告書および活用効果調査表を記入して登録してください。（p.30～36 参照）
Q14	活用計画書は提出済みですが、施工期間中に掲載期間終了技術になりました。施工終了後に調査表を作成しないといけませんか。
A14	掲載期間終了技術となっても、終了前の記号に従って、記入して登録してください。
Q15	活用計画書記入の際に、実施報告書の内容を記入し登録ボタンを押すと「活用効果調査表が未記入です」と表示されます。どうしたら良いですか。
A15	活用計画書作成時は計画書の「記入完了」にチェックし登録をしてください。 実施報告書、活用効果調査表は技術活用後に「記入完了」のチェックし登録をしてください。
Q16	活用効果調査表を登録した後、しばらくして調査表の編集ができなくなりました。記入内容を修正したいがどうしたら良いですか。
A16	NETISシステムに登録後は、記入内容を修正出来ません。 登録する前に不備がないか確認してください。 どうしても修正が必要な場合は、施工者は発注者へ、発注者は九州技術事務所へ連絡し、差戻しを行ってください。

Q17	活用計画書、活用効果調査表等の記入表の右側のコメント欄には、何を記入すれば良いですか。
A17	調査表等の右側にあるコメント欄は、発注者、施工者の双方が自由に使える連絡用の欄です。伝達事項等がない場合は、何も記入する必要はありません。 例えば、調査表に不備があった際に、修正内容等を共有するため等に使用場合があります。(p.32 参照)
Q18	実施報告書での「施工（活用）概要資料」は何を添付したら良いでしょうか。
A18	工事において、当該NETIS登録技術がどのように活用されたのかを確認できる資料があれば添付してください。竣工図でも活用写真でも概要図でも結構です。
Q19	当初は活用予定があり、活用計画書を作成して保存していたが、活用を取りやめた場合はどうしたらいいですか。
A19	活用効果調査表一覧から、活用計画書の削除をお願いします。 また、九州技術事務所（qsr-kyugi-netis@ki.mlit.go.jp）に報告をお願いします。（p.35 参照）
Q20	掲載期間終了技術（VG、AG技術）を活用しましたが、システム上検索できません。
A20	掲載期間終了技術については、NETISへの登録は不要です。 また、掲載期間終了技術については、NETIS掲載期間終了リストにより閲覧できます。
Q21	発注者が異動となったので、システム上変更したい。
A21	施工者がシステム上で変更可能です。
Q22	施工者の担当が退職してしまい、どこまで作業をしているか分かりません。
A22	連絡先等の変更画面で確認して、担当者を変更後に続きの作業を進めてください。
Q23	活用した技術がシステム上、どこまで作業をしているか不明です。
A23	システムにログインして、活用効果調査表等を確認してください。
Q24	ログインID・パスワードが分からなくなりました。
A24	施工者が紛失した場合は、発注者へ連絡して通知を受けてください。 発注者が紛失した場合は、九州技術事務所へ連絡して、再発行を受けてください。 また、今後は確実に保存してください。
Q25	その他NETISシステムに関する問い合わせ
A25	（窓口） 九州技術事務所 技術活用・人材育成課 人材育成係 メールアドレス： qsr-kyugi-netis@ki.mlit.go.jp

Q26 登録番号入力時にエラーとなる。方法はないか？

A26 登録番号の「ー」ハイフンと情報種別記号のアルファベットを付けないでください。

Q27 NETIS登録番号の表示について、ロゴやデザインの決まりはあるのか？

A27 特に決まりはなく、当方では関知しません。

Q28 登録したNETIS技術の掲載期間の延長はできないのか？

A28 掲載期間は、どの情報種別記号であっても10年であり、推奨技術・準推奨技術に選定された場合は、15年まで掲載期間の延長となります。

Q29 NETISに登録済みの技術を「震災復旧・復興支援技術」に登録するにはどうしたらよいか？

A29 震災復旧・復興支援技術への登録は可能です。
登録については、変更システムにて手続きをお願いします。

九州技術事務所では、新技術の活用促進に向けて、以下のような取り組みを行っています。

新技術NETIS活用支援

新技術・新工法説明会

九州7県で新技術活用システムに関する説明会を毎年開催



国土交通省 九州地方整備局
令和6年度 新技術・新工法説明会

九州各県7都市で開催 開催日：令和6年10月～12月

開催日時	開催地	開催会場
10月17日（木）	鹿児島	鹿児島県市町村自治会館
10月23日（水）	大分	別府国際コンベンションセンター B-CONPLAZA
10月31日（木）	熊本	くまもと県民交流館 パレア
11月04日（水）	佐賀	アバンセ
11月22日（金）	福岡	福岡県自治会館
12月02日（月）	長崎	長崎県庁 行政棟
12月09日（月）	宮崎	宮崎県庁 防災庁舎

入場 無料
事前申込が必要です

プログラム

- 九州地方整備局による新技術情報提供システム（NETIS）の活用状況等について
- 地方自治体による新技術等の取り組み（長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県で講演）
- 新技術開発者等によるNETIS登録技術のプレゼンテーション
今年度より、プログラム構成を工種によるカテゴリ分けし、複数の技術を続けて聴講することで、工法の比較検討をイメージできるようにしました。
（軟弱地盤処理工、コンクリート構造物補修工、法面工、落石対策工、擁壁工、防食対策工及び施工管理・調査試験・仮設等 各会場16技術）
※プレゼンテーション技術は会場ごとに異なります。

※聴講者数には制限がございます。予めご了承ください。
「i-Construction（ICT施工）技術講習会」も九州各県で開催予定です。
なお、日程等については、九州地方整備局HPにて「記者発表」してまいりますので、ご確認ください。

継続教育【CPD/CPDS】対象プログラム ※申請中

- ◆建設コンサルタツ協会 ◆全国土木施工管理技士会連合会

お申込み方法等詳細はHPをご覧ください
<http://www.qsr.mlit.go.jp/shingijyutu/session/index.htm>
QRコードからもアクセスできます。

新技術説明会

九州地方整備局の事務所の職員、施工者に対して的確な新技術活用に関する実務的な説明会を開催



令和6年度

NETIS説明会（工事担当者向け）

【参加者のみなさまへのお願い】
参加される際は、カメラはオフ、マイクはミュートでお願いします。

2024.07.10（水） 11:00～12:00
九州地方整備局

技術開発相談窓口・広報

NETIS登録・申請等

開発者からの相談、NETIS登録の受付、審査、指導等



広報活動

パンフレットの作成、HP・SNSによる登録技術の発信
九州建設技術フォーラムでの新技術相談の実施など



社会資本整備に寄与する新技術・新工法をより多く関係者に知っていただくことで、公共工事での新技術の活用促進を図るとともに、新たな技術開発を促進することを目的とした説明会を九州各県1回（計7回）実施しています。

令和6年度の開催予定

ブロック	開催地	開催日	開催場所
鹿児島	鹿児島市	10月17日（木）	鹿児島県市町村自治会館
大分	別府市	10月23日（水）	別府国際コンベンションセンター B-CONPLAZA
熊本	熊本市	10月31日（木）	くまもと県民交流館 パレア
佐賀	佐賀市	11月6日（水）	アバンセ
福岡	福岡市	11月22日（金）	福岡県自治会館
長崎	長崎市	12月2日（月）	長崎県庁 行政棟
宮崎	宮崎市	12月9日（月）	宮崎県庁 防災庁舎



「工法比較表データベース」の作成

NETIS登録技術の中から対象技術を抽出するのは、非常に煩雑な作業であり、本来の設計業務の工程や品質に影響を及ぼす可能性が懸念されます。

そこで、NETIS等からの工法抽出をサポートするツールとして、「工法比較表データベース」を作成し、効率的な工法比較検討を支援しています。

対象工種

コンクリート構造物補修工

表面含浸工法
断面修復工法
ひび割れ補修工法
表面被覆工法
電気防食工法

軟弱地盤処理工

機械攪拌工法
高圧噴射攪拌工法
表層混合処理工法
薬液注入工法
残土処理工法

道路舗装工

アスファルト舗装工法
舗装版ひび割れ補修工法

擁壁・法面工

補強土擁壁工法
大型ブロック積工法
落石防止網設置工法

入手方法

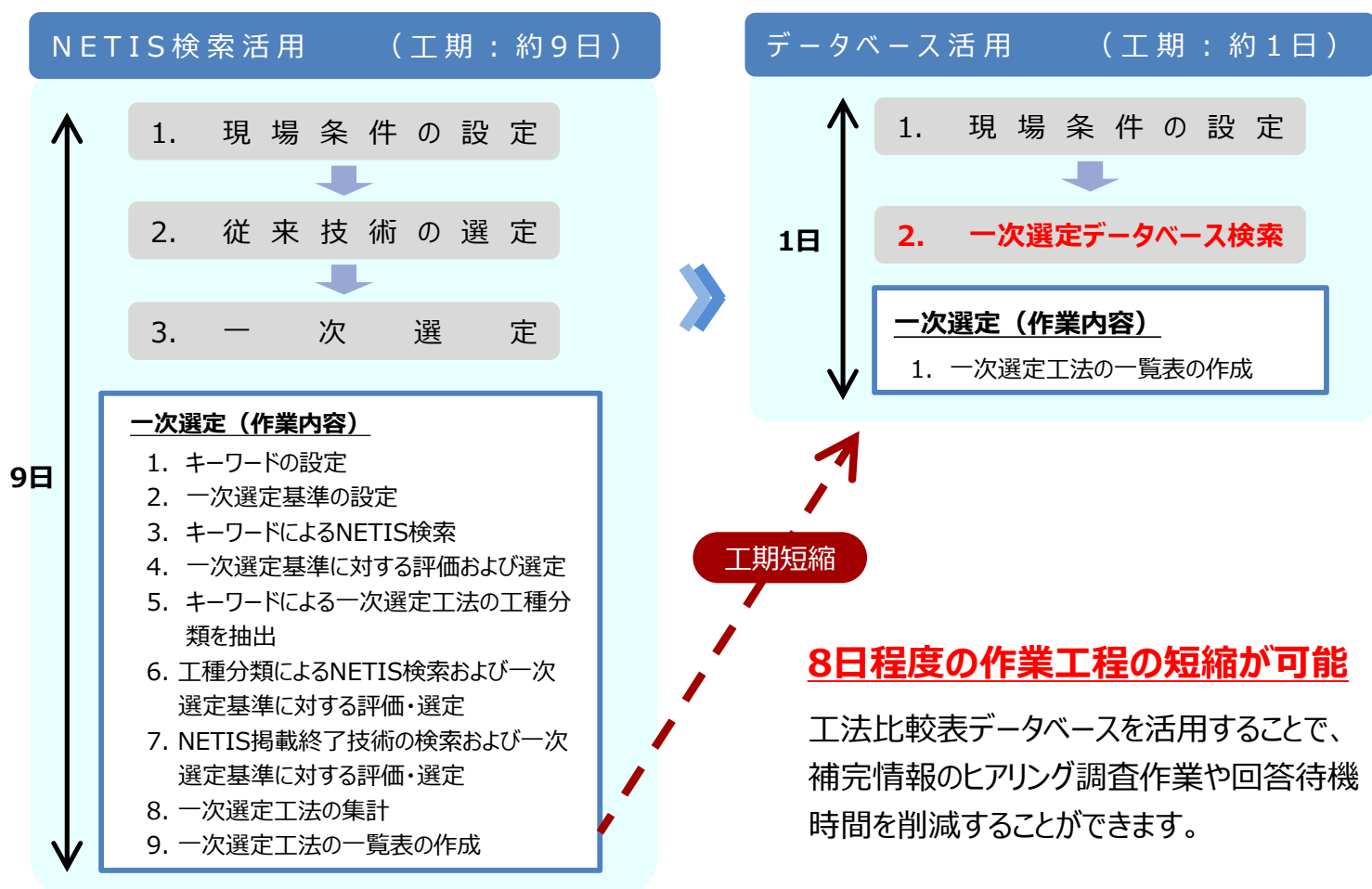
借用申請方法がWEB申請となりDX化されました。
九州技術事務所HPから借用申請書をクリックし、申請書フォームから入手できます（P.43）。

留意点

- ・一次選定をサポートするツールです。
現場条件に基づき二次選定を実施し、採用工法を決定してください。
- ・二次選定における概算工事、施工日数等は、現場条件に合わせて調査をしてください。

工法比較表データベース活用による活用効果のイメージ

NETIS検索と工法比較表データベースについて、一次選定の作業に要する日数を比較しました。



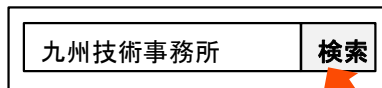
工法比較表データベース (借用申請)

工法比較表データベースの借用申請は、以下をクリックし、WEBにて申請ください。

【九州技術事務所HP】➡【新技術情報／NETIS】➡【工法比較表データベース】➡【工法比較表データベース借用申請書】



九州技術事務所HPの「新技術情報/NETIS」に新技術に関する情報を掲載しています。



「SNS」による九州登録のNETIS技術の紹介

新技術情報提供システム（NETIS）に登録された新技術について活用を促進するために発注者・設計者・施工者・開発者に向けて情報発信しています。

【いいね！】で今後最新情報が閲覧できます。

【シェア】で情報共有ができます。



登録された新技術の概要を紹介しています。

クリックすると！
NETISの登録情報が確認できます。

九州技術事務所
facebook

九州技術事務所
X(旧Twitter)



より多くの方に、新技術を知っていただきたいので、「いいね！」と「フォロー」をお願いします。



番号	NETIS登録番号	技術名	副 題	工 種	活用効果評価結果					
					経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
1	KK-150058-VE	3次元点群処理ソフト(TREND-POINT)を用いた施工土量計測システム	3次元計測により生成された点群データのスムーズな解析処理により、施工前後および各施工段階での土量の差分を計算するシステム	土工	B	B	B	C	C	-
2	QS-190005-VE	現場クラウド One 現場支援機能サービス	現場の生産性向上を高める情報共有システム	C A L S 関連技術	B	B	-	B	B	B
3	KT-150006-VE	脂肪族系鉄筋防錆剤「サビラズ」「ハイサビラズ」	コンクリートとの付着を阻害しない鉄筋の防錆剤	コンクリート工	B	B	C	C	B	B
4	KT-180110-VE	快適オールインワンレストルーム	手洗室ユニットを増設した仮設トイレ	仮設工	D	C	C	C	C	B
5	KT-230048-VE	小黑板電子化アプリ「SiteBox」	現地形状等の略図作成、注釈表記が可能な電子黑板に関するアプリケーション技術	C A L S 関連技術	C	B	-	-	B	-
6	KT-170076-VE	通信一体型現場監視カメラ「G-camシリーズ」	モバイル通信を利用した全天候型・小型・軽量の通信一体型遠隔監視カメラ	電気通信設備	B	B	B	B	B	C
7	KT-210015-VE	手洗場一体型レストルーム	屋外型洋式トイレ・手洗場の機能を満たしたワンストップトイレ	仮設工	C	B	C	C	C	B
8	QS-190006-VE	VR事故体験・安全教育「ルッカ」	VR技術を活用した工事現場事故体験システム	その他	D	C	C	A	C	C
9	KT-140091-VE	インテリジェントマシンコントロール油圧ショベル	機体制御とICTの技術を活用したセミオート制御機能搭載油圧ショベル	土工	B	B	B	B	B	B
10	KT-170034-VE	3Dテクノロジーを用いた計測及び誘導システム	3次元データの解析、活用技術を用いて各計測装置と連動し現場の効率化を図るシステム	土工	B	B	B	C	B	-
11	KT-160044-VE	被膜型コンクリート表面養生剤エムキュアリング	コンクリート被膜養生剤	コンクリート工	C	B	C	B	B	B
12	KTK-160024-VE	蔵衛門Pad	電子小黑板およびクラウドサービスを利用した工事写真管理システム	港湾・港湾海岸・空港	B	B	B	B	B	-
13	KT-190101-VE	SMART CONSTRUCTION Fleet	スマートフォンを利用した建設現場の動態管理システム	土工	B	C	B	B	B	C
14	KT-180127-VE	樹脂製フェンス ルーバーフェンス	仮設トイレ向け目隠し、間仕切フェンス及び誘導路確保フェンス	仮設工	C	C	B	C	B	B
15	QS-160015-VE	アルミ合金製法面昇降階段「クリフステアー」	アルミ合金製による軽量設計により、設置・解体作業の負担を軽減し、法面での安全な昇降を確保	仮設工	B	B	C	B	B	C
16	KT-150096-VE	SMART CONSTRUCTION Dashboardによる出来高・出来形管理システム	情報化施工機械の施工情報をクラウドサービス(SMART CONSTRUCTION Dashboard)で有効活用する管理システム	土工	B	B	C	C	B	-
17	QS-200052-VE	後付バックホウ3Dガイダンスシステム「スマートコンストラクション・レトロフィット」	ICT機能を有さない従来型油圧ショベルを、安価で3次元マシンガイダンスショベル化するキットおよびシステム「Smart Construction 3D Machine Guidance」	共通工	B	C	C	C	C	C
18	CB-220008-VE	合いマーク用マーカー 消えま線	5年経ってもボルトの緩みを可視化できるマーカーペン	建築	C	C	B	C	C	C
19	KT-180136-VE	ペイロードメータ装着油圧ショベル	積込重量表示機能を搭載した油圧ショベル	土工	B	B	C	B	B	C
20	KT-220099-VE	建設キャリアアップシステム現場運用支援機器 建レコキット	作業端末、IC カードリーダー、通信機器が一体となった建レコアプリを運用するユニット。	共通工	B	C	B	C	B	C
21	KT-210030-VE	どこでもカメラ	カメラの取付方法の自由度を高めることにより、多様な現場の施工進捗確認等に用いるネットワークカメラ	仮設工	B	B	B	C	B	C
22	KT-160019-VE	黒球式熱中症指数計「熱中アラーム」TT-562(ST)	携帯可能な黒球式熱中症指数計で、暑さ指数WBGTをリアルタイム自動測定し、熱中症危険度をアラーム音と数値で知らせる製品	共通工	B	-	-	B	B	-
23	TH-140008-VE	分解促進型タックコート工法(スーパータックゾール工法)	路面温度5℃程度の低温でも早期に分解するタックコートを表現する乳剤・促進剤・散布機械	舗装工	C	B	C	C	B	B
24	KT-200121-VE	熱中対策ウォッチ	熱中症のリスクをアラームとLED表示でお知らせする熱中症予防ウェアラブルデバイス	災害対策機械	C	-	-	B	B	-
25	QS-190061-VE	アクティブネット(変状確認システム/簡易設置カメラ)	コンセントに挿すだけで運用可能なクラウド録画型カメラを用いたブラウザで閲覧可能な遠隔映像監視システム	電気通信設備	B	C	B	B	B	-
26	KK-220024-VE	KYスマートフレーム	危険な看板浮き上がりをすっきりカバー、ビスが隠れる樹脂製看板用プロテクター	共通工	C	C	B	B	C	C
27	KK-160043-VE	3次元モデルを利用したBIM/CIMコミュニケーションシステム TREND-CORE	設計図面や3次元計測データを元に施工現場を3次元モデルで表現したり、VR(バーチャルリアリティ)で体感することで、現場状況や施工手順の把握、情報共有を支援するBIM/CIMコミュニケーションシステム	土工	C	B	B	C	B	-

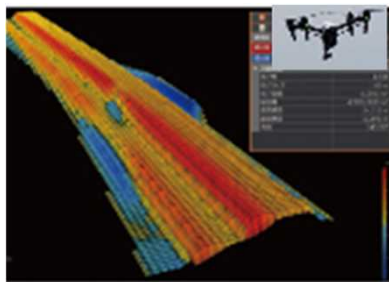
	事後評価の凡例
A	従来技術よりきわめて優れる
B	従来技術より優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より劣る

令和6年6月現在

※NETIS掲載期間終了技術を除く

1 3次元点群処理ソフト (TREND-POINT)を用いた 施工土量計測システム KK-150058-VE 活用促進

UAVの空中写真撮影やレーザスキャナ等で得た点群データを用いた3次元土量計算により、時系列土量変化を把握できる技術で、従来は、測量した断面図による平均断面法で対応していた。本技術の活用により、測量、計算時間が短縮され工期短縮と労務費の削減ができる。



2 現場クラウド One_ 現場支援機能サービス QS-190005-VE

従来の受発注者間情報共有システムに加え、「施工体制台帳の作成支援機能」及び「施工プロセスチェック機能」の活用をすることにより書類作成の時間短縮等業務効率化を実現する事ができる。

作業項目	種別	実施時期	作業内容	担当者	完了状況	備考
施工準備	施工前準備	2024.04.01~04.05	現場調査、測量、設計図面確認、資材調達等	〇〇〇	完了	
施工準備	施工前準備	2024.04.06~04.10	測量、設計図面確認、資材調達等	〇〇〇	完了	
施工準備	施工前準備	2024.04.11~04.15	測量、設計図面確認、資材調達等	〇〇〇	完了	
施工準備	施工前準備	2024.04.16~04.20	測量、設計図面確認、資材調達等	〇〇〇	完了	
施工準備	施工前準備	2024.04.21~04.25	測量、設計図面確認、資材調達等	〇〇〇	完了	

3 脂肪族系鉄筋防錆剤 「サビラーズ」 「ハイサビラーズ」 KT-150006-VE 活用促進

強靱かつ鉄筋の伸縮に追従する塗膜により、鉄筋に有効な防錆力を発揮させる。従来は、露出鉄筋にポリ塩化ビニル系チューブを被せ、工事再開時に剥がすことで対応していた。本技術の活用により、塗布作業だけの工程で防錆処理作業の短縮が図れる。



4 快適オールインワン レスルーム KT-180110-VE

洋式トイレと手洗器一体型の仮設トイレで、従来は和式仮設トイレと手洗器の個別設置で対応していた。本技術の活用により、仮設工程の簡略と作業負担軽減による施工性向上、PR用パネル採用、手洗場ドアレバーの不採用により作業環境の改善等が期待される。



5 小黑板電子化アプリ 「Site Box」 KT-230048-VE

移動用端末の撮影機能と連動した電子黒板のアプリケーション技術であり、従来は黒板とチョークを使用したデジタルカメラの撮影による。本技術の活用により、現場で黒板とチョークの準備が不要となるため、現場状況の撮影作業が効率化し、施工工程が短縮化される。



6 通信一体型現場監視カメラ 「G-camシリーズ」 KT-170076-VE 活用促進

遠隔現場監視を行う為にモバイル通信を利用した全天候型・小型・軽量の通信一体型遠隔監視カメラで、従来はネットワークカメラと有線端末による監視で対応していた。本技術の活用により、有線回線の設置が不要となるため、工程の短縮及び経済性の向上が図れる。



7 手洗場一体型レストルーム KT-210015-VE

快適トイレ及び手洗場を一体化してつなげた技術で、従来は、単体型で対応していた。本技術の活用により、ゆとりある室内になり、職場環境の向上が図る。



8 VR事故体験・安全教育 「ルッカ」 QS-190006-VE 活用促進

工事現場の安全教育において、VR技術を活用した事故体験によって労働災害意識を高めるシステムで、従来は、安全教育用ビデオ視聴で対応していた。本技術の活用により、各種災害の仮想体験により危険意識を高めることができるため、安全性の向上が期待できる。



9 インテリジェントマシンコントロール油圧ショベル KT-140091-VE 活用促進

機体制御とICTの技術を活用したセミオート制御機能搭載油圧ショベルで、従来はオペレータの目視により作業機を手動操作する運転であった。本技術の活用により、設計面を気にせずモニターの施工面を基に施工できるため、丁張、補助員の削減、省力化が期待できる。



10 3Dテクノロジーを用いた計測及び誘導システム

KT-170034-VE

3次元データを活用した土木現場における計測作業を効率化する技術で従来はトータルステーションとレベルによる計測及び手作業での管理で対応していたが、本技術の活用により施工現場で行う計測、管理作業を軽減できるため省人化、省力化及び経済性の向上が図れる。



11 被膜型コンクリート表面養生剤エムキュアリング

KT-160044-VE 活用促進

高性能コンクリート被膜養生剤で、従来はコンクリート養生マットで対応していた。本技術の活用により、コンクリート養生マットの設置や撤去作業が不要となり、作業工程の短縮や、廃棄物の低減が図れる。



12 蔵衛門 Pad

KTK-160024-VE 活用促進

従来、木製黒板とカメラにより工事写真撮影が行われていたが、本技術は、カメラ機能付きタブレット端末とクラウドサービスを使用して、撮影情報の入力、その情報を基にした電子小黒板入り工事写真の撮影、撮影した工事写真台帳の自動作成を一貫して行う技術となっている。



13 SMART CONSTRUCTION Fleet

KT-190101-VE

工事車両の動態管理(アラート機能付)を行うシステムで、従来は人による工事車両の通行把握および口頭による指示を行っていた。本技術の活用により、工事車両の位置情報を一元管理しスマートフォンで情報共有できるため、経済性及び安全性の向上が図れる。



14 樹脂製フェンスルーバーフェンス

KT-180127-VE

フェンスの幅を従来の間隔より縮小し、ルーバー式を採用した目隠し用フェンスである。従来はテント地スクリーンにより対応していた。本技術の活用により、フェンス組合せ自由度の向上による施工性、目隠し機能の向上による作業環境の向上等が図れる。



15 アルミ合金製法面昇降階段「クリフステアー」

QS-160015-VE

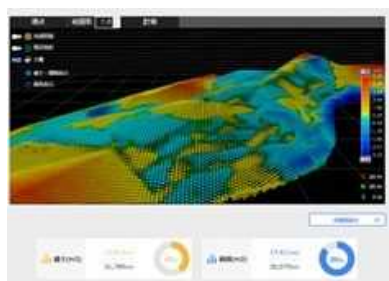
法面に設置する階段で、アルミ合金製による軽量設計により、設置・解体作業の負担を軽減する仮設階段である。従来は、単管パイプと自在ステップを組み合わせた階段であった。本技術の活用により、施工性の向上及び経済性の向上が期待できる。



16 SMART CONSTRUCTION Dashboard による出来高・出来形管理システム

KT-150096-VE 活用促進

クラウド型プラットフォームを利用した土工の出来高出来形管理システムで、従来は、人手による測量の集計で管理していた。本技術の活用により、日々の測量集計の管理が自動化され、省力化、工期の短縮及び経済性の向上が図れる。



17 後付バックホウ3Dガイダンスシステム「スマートコンストラクション・レトロフィット」

QS-200052-VE

土工 (ICT) に関する技術である。ICT施工非対応バックホウをメーカーを問わず安価に3次元マシンガイダンスショベル化するキットおよびシステムで、従来は、ICT施工対応型油圧ショベルで対応していた。本技術の活用により、経済性が向上する。



18 合いマーク用マーカー消えま線

CB-220008-VE

屋外で5年相当後も消えない合いマーク用マーカーであり、従来技術は1年後の点検時に書いた合いマークが消え、ボルトのゆるみ確認には工具による打音検査や合いマークの再施工を必要とした。本技術により、それら確認が必要とされないため経済性が向上する。



19 ペイロードメータ装着
油圧ショベル

KT-180136-VE

油圧ショベルで掘削した土砂重量を計測しオペレータに表示する技術で、従来はトラックスケールを用いたダンプトラックの重量管理で対応していた。本技術の活用によりトラックスケールが不要となるため、経済性の向上及び工程の短縮が図れる。



20 建設キャリアアップ
システム現場運用支援機器
建レコキット

KT-220099-VE

作業員の就業状況等を管理するCCUSを運用するユニットシステムで、従来は、現場管理者が作業員の記入する出勤時刻の台帳整理と目視の本人確認で就業状況等を管理していた。本技術により、記入・集計・確認作業が低減され、施工性、経済性の向上が図れる。



21 どこでもカメラ

KT-210030-VE

カメラの取付方法の自由度を高めたネットワークカメラに関する技術である。従来は有線接続による単管取付による。本技術の活用により、カメラの簡易的な移設・設置が可能となり、カメラ設置の効率化による施工性の向上等が期待される。



22 黒球式熱中症指数計
「熱中アラーム」
TT-562(ST)

KT-160019-VE

装着・携帯可能な黒球式熱中症指数計により作業箇所毎の暑さ指数WBGTを判定し、アラーム音と数値で注意喚起する技術。従来は現場事務所等に設置されたWBGT計で対応していた。本技術の活用により、局所的な暑熱環境を捉えることが可能となり安全性が向上する。



23 分解促進型タックコート工法
(スーパータックゾール工法)

TH-140008-VE

専用散布機により、新しく開発したアスファルト乳剤と促進剤を同時に散布することで、分解を早めたタックコート工法である。本技術の活用により、数十分を要していたタックコート乳剤の分解時間が5分以下にまで短くなるため、施工時間の短縮が図られる。



24 熱中対策ウォッチ

KT-200121-VE

熱中症の原因となる深部体温の上昇（熱ごもり）を検知する技術で、従来は現場監督者による声掛けで対応していた。本技術の活用により熱中症発症のリスクを事前に知ることが可能となり、作業現場における安全性の向上が図れる。



25 アクティブネット
(変状確認システム/
簡易設置カメラ)

QS-190061-VE

現場状況確認において、クラウド録画型カメラを用いたブラウザで複数箇所の閲覧可能な遠隔映像監視システムで、従来は、作業員による現場確認で対応していた。本技術の活用により、動画でのリアルタイム監視や分析が可能となるため、経済性、安全性、施工性が向上する。



26 KYスマートフレーム

KK-220024-VE

路上工事看板等用の樹脂製プロテクター製品の技術であり、従来は看板用プロテクター（道路工事保安施設等）で対応していた。本技術の活用により、製品耐久性の向上、歩行者の安全性向上が期待できる。



27 3次元モデルを利用したBIM/
CIMコミュニケーションシ
ステム TREND-CORE

KK-160043-VE

工事現場を3DモデルやVRで表現し、解り易い施工計画やシミュレーションを行うことができる技術で、従来は2Dの平面図等を用いた施工管理資料を作成していた。本技術の活用により、資料作成時間短縮による労務費削減、資料の品質、情報化施工の向上が期待できる。



番号	NETIS登録番号	技術名	副 題	工 種	活用効果評価結果					
					経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
1	CB-170003-VR	サビバリヤー	鋼構造物全般の塗替時に、工程短縮や長寿命化が可能になる下塗り塗装システム	道路維持修繕工	B	B	B	B	B	B
2	QS-180012-VE	エポコラムTaf工法 (地中障害物混在地盤対応地盤改良工法)	地中障害物混在地盤においても施工可能な地盤改良工法	共通工	B	A	B	B	B	C
3	QS-190028-A	リフレッシュジョイント工法(REJ工法)	狭小部で施工可能な研削材回収型ブラストシステムによる橋梁伸縮装置止水部の補修工法	橋梁上部工	事後評価未実施					
4	KT-200023-A	SPR-SE工法	管きよの非開削更生技術	上下水道工	事後評価未実施					
5	CG-190024-A	亜硝酸リチウム併用型表面含浸工法「プロコンガードシステムS」	劣化因子の遮断と鉄筋腐食抑制によるコンクリート構造物の長寿命化	道路維持修繕工	事後評価未実施					
6	QS-190020-VE	高トルク型中圧噴射機械攪拌工法(MITS工法CMS-Sシステム)	小型機を用いた中圧噴射攪拌による変位低減型地盤改良工法	共通工	B	B	C	B	B	B
7	QS-170042-VE	AR/ハンマ工法	市街地対応型全地盤対応掘削機	基礎工	B	B	B	B	B	B
8	QS-230015-A	浸透性アクリル系樹脂注入材「クラックブロック」	アクリル系樹脂注入材をローラや刷毛で塗布・浸透注入させるひび割れ補修工法	道路維持修繕工	事後評価未実施					
9	QS-220014-A	ICT地盤改良システム『Picture（ピクチャー）シリーズシステム』	ICTを活用した施工位置誘導等による効率化やヒューマンエラー防止可能な施工管理システム	共通工	事後評価未実施					
10	CG-220009-A	コンクリートキャンパス工法	表面散水で固まる特殊セメント封入布	共通工	事後評価未実施					
11	CG-220003-A	亜硝酸リチウム併用型断面修復工法「リハビリ断面修復工法」	コンクリート構造物の長寿命化を目的とした、鉄筋腐食の抑制に優れた断面修復工法	道路維持修繕工	事後評価未実施					
12	KT-210087-A	下地視認可能型省工程剥落防止工法ダイナミックレジン クリアタフレジンクイック	下地視認性を有する省工程コンクリート片剥落防止工法及びコンクリート表面保護工法	道路維持修繕工	事後評価未実施					
13	KT-210065-A	ボンドVMクリア工法	透明で下地変状が視認できる短時間施工可能なコンクリート片剥落防止工法	道路維持修繕工	事後評価未実施					
14	KT-210038-A	ハイパーボラード (耐衝撃性車止めポール)	抵抗本数1本で一定の耐衝撃性能を有するボラード	付属施設	事後評価未実施					
15	CB-210004-A	ライトバリア	落石防護柵	付属施設	事後評価未実施					
16	KT-200111-VE	繊維製かごマット「F I T - C U B E」	剛性のある化学繊維を用いたかごマット	河川海岸	B	B	C	B	B	C
17	QS-200052-VE	後付バックホウ3Dガイダンスシステム「スマートコンストラクション・レトロフィット」	ICT機能を有さない従来型油圧ショベルを、安価で3次元マシンガイダンスショベル化するキットおよびシステム「Smart Construction 3D Machine Guidance」	共通工	B	C	C	C	C	C
18	CB-200001-A	連続基礎交差点タイプ	浅層埋設対応型防護柵基礎	付属施設	事後評価未実施					
19	KT-190082-A	透明ボルトキャップ (透明ボルトアイキャップ)	鋼構造物ボルト部の透明型防錆キャップ設置および有色接着剤つばのみ接着による内部の見える化	道路維持修繕工	事後評価未実施					
20	KT-190023-A	塩分吸着型 乾式吹付工法	塩分吸着剤を混合した新たな塩害対策工法	道路維持修繕工	事後評価未実施					
21	CB-190021-VE	シラン系とケイ酸塩系の特長を併せ持つハイブリッド型表面含浸材(サンハイドロックL2)	寒冷地でも酷暑地でも施工可能なハイブリッド型表面含浸材の適用によるコンクリート構造物の長寿命化	コンクリート工	C	C	B	C	C	C
22	QS-190017-A	FDドレンRE (取替容易タイプ)	インサートアンカー付鋼製排水溝	橋梁上部工	事後評価未実施					
23	TH-190004-A	パッチシールクロスによる漏水対策工法	パッチシールクロスと導水パイプを使用したボックスカルバート内側目地の止水	道路維持修繕工	事後評価未実施					
24	KT-180143-A	ローピングウォールⅡ	高精度給糸装置を用いた長繊維混入補強土吹付工	共通工	事後評価未実施					
25	KT-180077-A	セルガード	フライアッシュと亜硝酸系の鉄筋防錆剤を用いた、ポリマーセメント系防錆モルタル	道路維持修繕工	事後評価未実施					
26	KT-180064-A	ポリウレア樹脂(ライノ・エクストリーム)を用いた道路橋・伸縮装置の防水補修工法	ポリウレア樹脂を用いて、道路橋・伸縮装置の防水性能を改善・向上させることを目的とする塗膜防水補修工法	橋梁上部工	事後評価未実施					
27	QS-180049-A	ゴム劣化取替工法	橋梁用ジョイント伸縮ゴム材撤去後、樹脂材で補修する工法	橋梁上部工	事後評価未実施					

	事後評価の凡例
A	従来技術よりきわめて優れる
B	従来技術より優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より劣る

令和6年6月現在

※NETIS掲載期間終了技術を除く

1 サビバリヤー

CB-170003-VR

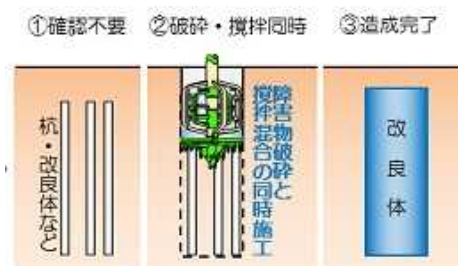
鋼材の再塗装時に、残存してしまう赤錆が腐食の進行の原因となっていたが、その赤錆を塗装により黒錆へ転換させることで、長寿命化や工程短縮が可能になる錆転換下塗り塗装技術。



2 エポコラムTaf工法 (地中障害物混在地盤対応地盤改良工法)

QS-180012-VE 活用促進

地盤改良施工において障害となる地中障害物混在地盤における地盤改良技術であり、従来は事前に先行掘削工等の補助工法による対応が必要であった。本技術の活用により、補助工法が不要となりコスト縮減・工期短縮が可能となる。



3 リフレッシュジョイント工法 (REJ工法)

QS-190028-A

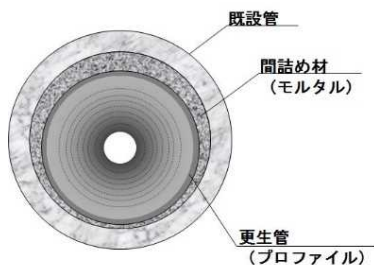
橋梁用伸縮継手装置(ゴム系ジョイント)の補修について、狭小部でも素地調整可能なプラストとシーリングにより止水機能を回復させる工法で、従来は、3種ケレン+シーリングで対応していた。本技術の活用により、伸縮継手の錆を確実に除去できるため、品質が向上する。



4 SPR-SE工法

KT-200023-A

老朽化した管路の内部に新管と同等以上の耐荷、耐久性能を有する管路を構築する工法であり、従来は開削により老朽管を新管に入れ替えて対応していた。本技術の活用により、非開削で新管と同等以上の自立管構築が可能となり、工事費削減、工期短縮が図れる。



5 亜硝酸リチウム併用型表面含浸工法「プロコンガードシステムS」

CG-190024-A

亜硝酸リチウムとシラン・シロキサン系含浸材を組み合わせた亜硝酸リチウム併用型表面含浸工法である。シラン・シロキサンによる劣化因子の遮断に加え、亜硝酸リチウムによる鉄筋腐食抑制効果とアルカリシリカゲル膨張抑制効果を付加価値として備えている。



6 高トルク型中圧噴射機械攪拌工法 (MITS工法CMS-Sシステム)

QS-190020-VE 活用促進

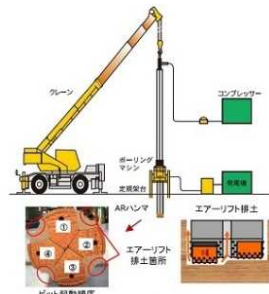
ベースマシンを専用機としたことで、高トルク型の単軸式・小型地盤改良機によるスラリー中圧噴射と逃走防止板付き攪拌翼を併用し、幅広い土質に対して従来より品質の高い円柱状改良体(φ800mm~φ1600mm)の造成と周辺地盤への変位低減が可能となる。



7 ARハンマ工法

QS-170042-VE 活用促進

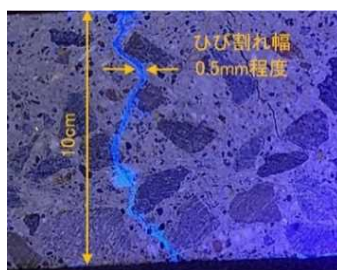
土留杭や既製杭の先行掘削において、土砂から硬岩まで土質が変化しても掘削できる市街地対応型の全地盤対応掘削機で、従来は、大口徑ボーリングマシン工で対応していた。本技術の活用により、都市部においても施工性に優れたハンマ打撃による地盤掘削が可能となる。



8 浸透性アクリル系樹脂注入材「クラックブロック」

QS-230015-A

コンクリート工のひび割れ補修に関する技術である。従来は低圧注入工法で対応していたが、本技術の活用により、注入に係る作業が削減され、ローラや刷毛による塗布浸透作業のみとなることで施工性の向上や工程短縮が可能にした。



9 ICT地盤改良システム『Picture (ピクチャー) シリーズシステム』

QS-220014-A

地盤改良施工における施工管理に関する技術である。設計図面・地盤改良機械の位置情報・地盤改良における深度、流量等の各種情報を一元化管理できることにより、施工管理の効率化、見える化や誤設等のヒューマンエラーを防止できるICT地盤改良システムである。



10 コンクリートキャンバス工法

CG-220009-A

あらかじめ特殊セメントを内部に封入した布材(コンクリートキャンバス)に表面から水を散布・浸透させることで内包するセメントを水で満たし水和・硬化させて、薄層の高強度・高耐久ライニング層を簡易に形成する工法である。



11 亜硝酸リチウム併用型断面修復工法「リハビリ断面修復工法」

CG-220003-A

塩害・中性化によって劣化したコンクリートを亜硝酸リチウムを混入した断面修復材を用いて補修する工法である。断面修復材に用いる亜硝酸リチウムがコンクリート中へ浸透拡散し、鉄筋の不動態皮膜を再生することで高い防錆環境を構築する。



12 下地視認可能型省工程剥落防止工法ダイナミックレジックリアタフレジックイック

KT-210087-A

特殊透明樹脂によりコンクリート片のはく落を防止する技術であり、従来はガラスクロス接着工法で対応していた。本技術の活用により、施工後に下地の劣化状況を目視確認できるため、点検及び維持管理が容易となり、また工程も短縮されているため、経済性も向上する。



13 ボンドVMクリア工法

KT-210065-A

強靱で耐候性に優れる透明なウレアウレタン樹脂を用いたコンクリート片剥落防止工法で、従来はビニロンネットと不透明な樹脂で対応していた。本技術の活用により、下地の視認、工期短縮が可能となり、安全性、経済性の向上が図れる。



14 ハイパーボード(耐衝撃性車止めポール)

KT-210038-A

従来のボード機能(車両の視覚的進入抑止、歩行者・危険物等への接触防止のための注意喚起等)に加えて、1本で車両の衝撃を吸収でき安全性を向上させた「ハイパーボード」。



15 ライトバリア

CB-210004-A

軽量かつシンプルな構造で、最大73kJまでの落石エネルギーに対応可能な小規模落石防護柵である。従来は、従来型落石防護柵で対応していた。本技術を活用することにより、落石防護柵設置工において、経済性・工程・施工性等が大きく向上する。



16 繊維製かごマット「FIT-CUBE」

KT-200111-VE

剛性のある化学繊維を用いた護岸・河床用のかごマットで、従来は、一般的な被覆鉄線かごで対応していた。本技術の活用により、繊維製でも吊り上げによる変形が生じ難く、合理的なクレーンによる吊り込み施工が可能となるため、施工性および経済性の向上が図れる。



17 後付バックホウ3Dガイダンスシステム「スマートコンストラクション・レトロフィット」

QS-200052-VE

土工(ICT)に関する技術である。ICT施工非対応バックホウをメーカーを問わず安価に3次元マシンガイダンスショベル化するキットおよびシステムで、従来は、ICT施工対応型油圧ショベルで対応していた。本技術の活用により、経済性が向上する。



18 連続基礎交差点タイプ

CB-200001-A

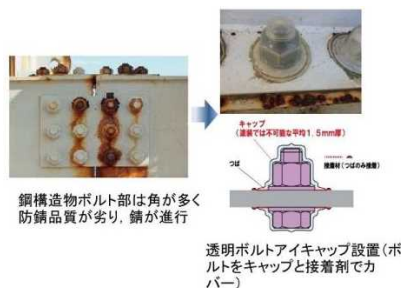
交差点や歩車分離箇所の防護柵工において、支柱建て込み深さ250mmの設置を可能にしたプレキャスト連続基礎。従来は、現場打ち基礎にて対応していた。本技術を活用することで、浅層埋設物の被りが浅い箇所への防護柵設置や工期短縮に期待できる。



19 透明ボルトキャップ
(透明ボルトアイキャップ)

KT-190082-A

透明ボルトキャップつばのみ接着工法で鋼構造物のボルトを防錆するものである。従来は有色キャップ内に有色接着剤を充填していた。本技術の活用により、ボルトが劣化した場合、点検時透視ができるので、早期対策が可能となり鋼構造物の安全性向上が図れる。



20 塩分吸着型 乾式吹付工法

KT-190023-A

塩分吸着剤を混合したポリマーセメントモルタル(PCM)乾式吹付けによる断面修復工法で、従来は吸着剤を混合しないPCM乾式吹付けであった。本技術の活用により有害な塩化物イオンを吸着して無害化するため、さらなる高耐久性断面が形成でき品質の向上に繋がる。



21 シラン系とケイ酸塩系の特長を併せ持つハイブリッド型表面含浸材(サンハイドロックL2)

CB-190021-VE

表面を疎水化しながら空隙の閉塞を同時に行うことで高い長寿命化効果を持つハイブリッド型表面含浸材である。従来のシラン系とケイ酸塩系の特長を併せ持っている。本技術を使用すればどのような現場でも高い保護効果を発揮することが期待できる。



22 F D ド レ ン R E
(取 替 容 易 タイ プ)

QS-190017-A

鋼製排水溝の新設時において取替時の維持管理性を考慮した場合、別途インサートアンカーの取付施工を行った後に鋼製排水溝の設置を行っていた。本技術は鋼製排水溝とインサートアンカーを同時に施工出来る為、施工性の向上が期待出来る。



23 パッチシールクロスによる漏水対策工法

TH-190004-A

ボックスカルバート内側目地からの漏水対策に使用されている樋設置工法の代替として使用される技術である。本工法により、従来の課題であった施工部と通行車輛上部の接触による樋の破損が低減出来る上、シートを貼付するだけの工法の為、大幅な工期短縮に繋がる。



24 ローピングウォールⅡ

KT-180143-A

長繊維混入補強土層を高精度給糸装置を用いた吹付作業により造成する法面安定工法で、従来は、現場吹付砕工で対応していた。本技術の活用により、鉄筋組み立て作業が不要となり、作業の省力化・経済性の向上が図れる。



25 セ ル ガ ー ド

KT-180077-A

コンクリート構造物を補修する技術で、従来はポリマーセメントモルタルにより補修を行ってきたが、残存錆や塩分の侵入で、再劣化が起こり易かった。本技術の活用により、再劣化を防止できるようになり、コンクリート構造物の耐久性の向上が図れる。



26 ポリウレア樹脂(ライノ・エクストリーム)を用いた道路橋・伸縮装置の防水補修工法

KT-180064-A

ポリウレア樹脂を用いた道路橋・伸縮装置の防水補修工法で、従来は、弾性シーリング材充填工法等で対応していた。本技術の活用により、短期間でより耐久性に優れた防水塗膜を形成する事ができ、道路橋・伸縮装置の長寿命化が図れる。



27 ゴ ム 劣 化 取 替 工 法

QS-180049-A

橋梁用伸縮継手補修工事において、突合せ型ゴムジョイントなどの劣化した伸縮ゴムの部分を撤去し、新たに伸縮性に優れた樹脂材を充填する橋梁用伸縮継手補修工法で経済性・施工性の向上が期待できる。



番号	NETIS登録番号	技術名	副 題	工 種	有用な技術	活用効果評価結果					
						経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
1	KK-200034-VE	ドローンLidarシステムTDOT	長距離飛行を可能にした近赤外線レーザおよび緑色光レーザのスキャナー搭載ドローン（UAV）による高精度測量システム	河川海岸	推奨技術	C	B	B	B	B	C
2	CB-190009-VE	エコクリーンクールスーツ	有害粉じんのブラスト作業時の熱射病対応の装備	道路維持修繕工	推奨技術	B	B	-	A	B	-
3	CB-180013-VE	ウォータージェットはつり処理工法（ジェットマスターJMK-2100）	自動制御によるウォータージェットはつり処理工法	共土工	推奨技術	B	A	A	A	B	B
4	QS-170005-VE	クマンツメ	橋面舗装2次切削ツース	道路維持修繕工	推奨技術	B	B	B	B	B	B
5	CB-160026-VE	SAVEコンポーザーHA	軟弱地盤の中に含まれる硬い部分への貫入能力の向上と支持層への到達を管理画面上に文字情報として表示する無振動・低騒音のサンドコンパクション工	共土工	推奨技術	B	B	B	B	A	B
6	HK-150004-VE	Single i工法（シングルi工法）	コンクリート内部に発生したひび割れや空洞を正確に検査しその場で確認できるシステム	調査試験	推奨技術	B	B	A	B	A	B
7	CG-210003-VE	養生用防災クロス	ポリエチレン製保護フィルムを重ねなくても剥離剤による溶融や溶剤の浸透が発生しないポリエチレン製防災クロス	道路維持修繕工	準推奨技術	B	B	C	B	A	B
8	KT-200133-VE	砕石メッシュかご「かご楽」	中詰め材に砕石を使用することで施工性向上や省力化を図る砕石メッシュかご工法	共土工	準推奨技術	B	A	B	B	A	C
9	HR-180002-VE	ソーラー式LEDクッションドラムⅡ	太陽光を電源とした、ソーラー式LED自発光型クッションドラム	付属施設	準推奨技術	B	B	B	B	B	B
10	KK-180061-VE	DCネット工法	表層崩壊と表土の移動を抑制する斜面对策工法	共土工	準推奨技術	B	B	B	C	B	B
11	SK-180020-VE	法面設置点検用階段・非常階段	傾斜地、丘陵地に設けるブレキャスト階段	共土工	準推奨技術	B	B	B	B	B	C
12	KT-170070-VE	ポストウィングシリーズ	既設の視線誘導標等に被せて貼付の高輝度デリネーター	付属施設	準推奨技術	B	B	B	B	B	C
13	KT-170030-VE	杭・地盤改良施工情報可視化システム【3Dパイルビューアー】	杭工事、地盤改良工事のリアルタイム施工情報可視化システム	共土工	準推奨技術	B	-	B	-	B	-
14	CB-170026-VE	EGy防水コネクタ	電源線および制御線のブレハブ化による、施工効率および接続品質の向上	トンネル工	準推奨技術	B	B	B	B	A	B
15	SK-170006-VE	PPTシステム	施工中に得られるデータを活用した地盤評価を基に自動制御運転を行う圧入工法	仮設工	準推奨技術	B	B	B	C	B	B

	事後評価の凡例
A	従来技術よりきわめて優れる
B	従来技術より優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より劣る

番号	NETIS登録番号	技術名	副 題	工 種	有用な技術	活用効果評価結果					
						経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
16	KT-160124-VE	ロードライン マーキュリー ドライサポート工法	水性路面標示用塗料の乾燥を著しく早める工法	付属施設	準推奨技術	C	A	C	B	B	B
17	QS-160049-VE	CI-CMC-HA工法	硬質地盤に適応した大径・低変位の深層混合処理工法	共通工	準推奨技術	B	B	B	C	B	B
18	KT-160064-VE	Gブロックドレイン	製品素材にステンレスを用い、ステンレスフィルター又は多孔質防滑透水ゴムフィルターを有するクリーニングオフの鋼製排水溝	橋梁上部工	準推奨技術	B	B	B	B	B	C
19	KKK-160001-VE	消波ブロック吊上装置『F3C』	吊上作業の機械化により迅速・低コスト・安全に施工でき、大型ブロックに対応可能な消波ブロック吊上装置	港湾・港湾海岸・空港	準推奨技術	D	B	D	A	B	B
20	KT-150113-VE	電線共同溝(通信)用接着レスさや管	電線共同溝において接着剤を使用せずワンタッチで接続できるさや管。	共同溝工	準推奨技術	B	B	B	B	B	B
21	KK-150069-VE	鋼製埋設部路面境界部の損傷判定、診断方法	パルス渦流法、超音波法を併用した路面境界部(地際腐食)の非破壊検査システム	調査試験	準推奨技術	B	B	B	B	B	A
22	QS-150029-VE	透気試験機「パーマツール」	表層コンクリートの透気性能を非破壊かつ簡単に測定	調査試験	準推奨技術	B	A	A	B	A	A
23	TH-150007-VE	先行床施工式フロア型システム吊足場(クイックデッキ)	長大なチェーンピッチと無隙間無段差のフロアで快適な作業空間を提供する床先行施工型の安全性の高いシステム型吊足場の技術	仮設工	準推奨技術	D	B	B	A	B	C
24	HK-140002-VE	橋梁用埋設型排水桝	・上面＋側面集水型「D3(ディースリー)パイプ」 ・側面集水型「ジョイントドレイン」	橋梁上部工	準推奨技術	B	B	B	C	B	C
25	KT-130057-VE	支柱路面境界部検査システム	超音波による路面境界部の非破壊検査システム「キズミー1」	調査試験	準推奨技術	A	A	C	B	B	B
26	KK-130026-VE	走行型高速3Dトンネル点検システム MIMM(ミーム)	点検時の交通規制が不要で、高速走行しながらトンネル覆工壁面カラー画像と高精度な三次元空間位置データを効率よく取得するシステム	調査試験	準推奨技術	C	B	B	B	B	B
27	CG-130006-VE	ハレーサルト張り出し歩道	塩害および凍害による劣化に対して優れた耐久性を有するプレキャスト張り出し歩道	付属施設	準推奨技術	D	C	B	C	C	B

	事後評価の凡例
A	従来技術よりきわめて優れる
B	従来技術より優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より劣る

1 ドローン Lidar システム T D O T

KK-200034-VE 推奨

近赤外線レーザまたは緑色光レーザのスクヤナ搭載ドローンに、陸域および水面下の対象物の3次元座標を自動で取得・図化する技術であり、従来は航空レーザ測量+深浅測量で対応していた。本技術の活用により、経済性・品質・施工性・周辺環境の向上と工程短縮が期待できる。



2 エコクリーンクールスーツ

CB-190009-VE 推奨

夏季の密閉された足場内で有害塗膜除去のプラスト作業時に使用する熱中症対策の装備として、又特定粉じん作業における有効な呼吸用保護具(送気マスク)として使用できる。従来は、化学防護服と電動ファン付呼吸用保護具を着用の為熱中症になる危険性があった。



3 ウォータージェットはつり処理工法 (ジェットマスター J M K - 2 1 0 0)

CB-180013-VE 推奨

超高压水によりコンクリート床版のはつり作業を行う工法です。人力では保持が不可能であった、大水量の超高压水を機械に保持させ自動制御させることで、施工箇所に対し安定的、均一に噴射します。ウォータージェット工法の安全性と品質の向上に貢献する。



4 ク マ ン ツ メ

QS-170005-VE 推奨

道路維持修繕工における舗装版剥ぎ取りにおいて、1次剥ぎ取りを切削機で行い、2次剥ぎ取りとしてバックホウの刃先に特殊なエッジ(クマンツメ)を取付剥ぎ取るもので、従来の様な剥ぎ残しが少なくなる為、作業効率の向上が期待できる。



5 SAVEコンポーザーHA

CB-160026-VE 推奨

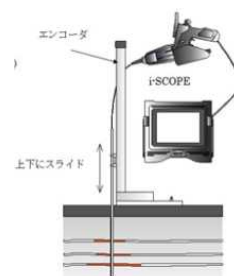
軟弱地盤の中に含まれる硬い部分(N値35程度の砂層まで)への貫入能力が向上した無振動・低騒音のサンドコンパクションパイル工である。支持層へ到達したことを、管理装置の画面上に文字情報として表示できるシステムを装備した。



6 S i n g l e i 工 法 (シ ン グ ル i 工 法)

HK-150004-VE 推奨

1.コンクリート内部に発生したひび割れや空洞、剥離等を正確にその場で検査できる。
2.穿孔穴から特殊カラー樹脂を注入することで、同一箇所から再穿孔しても角欠けが起きず内視鏡で動画等の正確なデータを取得し、1枚の写真化にてコンクリート色と樹脂の色分けができる。



7 養生用防災クロス

CG-210003-VE 準推奨

鋼構造物等の塗装に用いる耐薬品性防護シートで、従来は塩ビ製防災シートの上にポリエチレン製保護フィルムを使用していた。本技術の活用により、保護フィルムを重ねなくても剥離剤による溶融や溶剤の浸透が発生しない軽量で防災性能を有したクロスである。



8 砕石メッシュかご「かご楽」

KT-200133-VE 準推奨

網目を細目化したL型本体パネルと中枠で構成され、中詰め材に砕石(40mm以上)を使用するドレーン工等に適用可能なかご工で、従来はかごマット工で対応していた。本技術の活用により、工程の短縮、経済性の向上及び施工性の向上が図れる。



9 ソーラー式LEDクッションドラムⅡ

HR-180002-VE 準推奨

ソーラー充電式の赤色LED内蔵の内照式クッションドラムであり、従来は商用電源や発電機により蛍光灯を発光する製品で対応していた。本技術の活用により経済性や、夜間の視認性、安全性が向上する。また、騒音やCO2排出等の環境負荷を軽減できる。



10 D C ネット工法

KK-180061-VE 準推奨

高強度ネット、ひし形状に配したケーブルとその交差部に打設したロックボルト・プレートで構成される地山補強工法であり、従来は吹付法砕工・ロックボルト工である。本技術の活用により経済性と施工性の向上、工程短縮、周辺環境への影響抑制が期待できる。



11 法面設置点検用階段・非常階段

SK-180020-VE 準推奨

主に傾斜地等における現場の点検管理に用いる組立式階段であり、階段部分への手摺設置を可能とした技術である。従来の手摺は階段部分とは別に杭の打込み等が必要であるが、本技術の活用によりそれらの工程が不要となるため、施工性及び経済性の向上が期待できる。



12 ポストウィングシリーズ

KT-170070-VE 準推奨

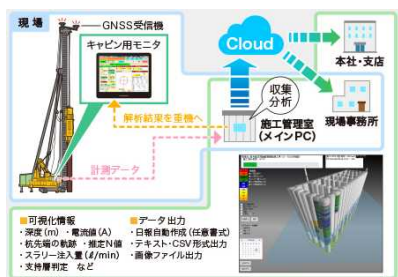
既設の視線誘導標等に被せて貼付する高輝度デリネーターで、従来は既設の視線誘導標等の更新で対応していた。本技術の活用により、既設の視線誘導標等に被せるだけで高輝度の表示面となり、通行車両等からの視認性が大きく向上するため、安全性の向上が図れる。



13 杭・地盤改良施工情報可視化システム【3Dパイルビューアー】

KT-170030-VE 準推奨

杭打ち、地盤改良施工において施工情報をリアルタイムに可視化し記録する技術で、従来は施工現場内において人による計測、誘導、監視で作業を行っていた。本技術の活用により、従来目視出来ない地中の杭が常時確認できる為、品質と経済性、施工性の向上が図れる。



14 G y 防水コネクタ

CB-170026-VE 準推奨

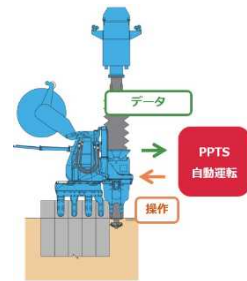
ワンタッチで電線を接続する防水コネクタ技術である。従来は現場にて電線の皮むき接続作業を行い、作業者の技量による要素が大きく、工期短縮と接続作業品質の向上が期待できる。さらに、半嵌合状態でのコネクタ接続を防止する機能を有する。



15 P P T システム

SK-170006-VE 準推奨

施工中に得られるデータを活用し、圧入機自身が自動制御により施工する圧入工法であり、従来は事前調査資料を基にオペレーターが手動で圧入施工していた。本技術の活用により施工の最適化及び省人化が図れるため、経済性及び施工性の向上が期待出来る。



16 ロードライン マーキュリードライサポート工法

KT-160124-VE 準推奨

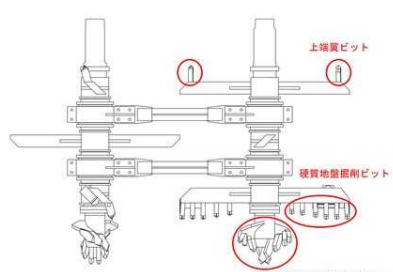
水性型路面標示に特殊硬化液を塗布し速乾させる工法で、従来は、区画線設置工法(水性路面標示用塗料)で対応していた。本技術の活用により、塗膜乾燥が早い工程の短縮が図れ、突然の降雨による塗料流出の防止となり周辺環境への影響の向上が図れる。



17 C I - C M C - H A 工法

QS-160049-VE 準推奨

土粒子の流動性を高めるエジェクター吐出(セメントスラリーの霧状噴射)および新型攪拌翼の作用によって「硬質地盤への適応」「低変位施工」「大径改良体によるコスト縮減と工期短縮」を実現した深層混合処理工法(CI-CMC-HA工法)。



18 G ブロックドレイン

KT-160064-VE 準推奨

雨水吸水部にステンレス製又はゴム製フィルターを設けた鋼製排水溝である。従来は、排水枳と排水管による排水処理で対応していた。本技術は、構造上ゴミや枯葉が入らないため、清掃作業の省力化による施工性の向上と排水能力の安定により品質が向上する。



19 消波ブロック吊上装置『F3C』

KKK-160001-VE 準推奨

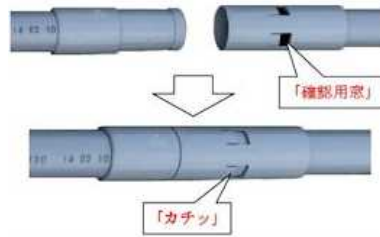
独自装置による消波ブロック吊上作業の機械化を行う技術であり、従来は潜水士作業による吊上げ方式(玉掛け方式)で対応していた。本技術により機械式吊具の遠隔操作による無人化を実現し、迅速且つ低コストで安全な消波ブロックの据付・撤去の施工を可能にする。



20 電線共同溝(通信)用接着レスさや管

KT-150113-VE 準推奨

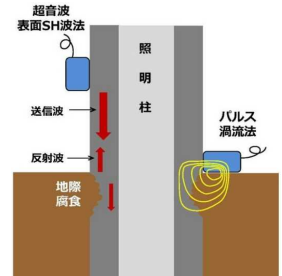
電線共同溝用共用FA方式及び1管セパレート方式で使用する接着レスさや管で、従来は接着剤を使用した接着接合で対応していた。本技術の活用により、接着剤での接合が不要となり、施工性・施工品質の向上、施工コストの削減が図られる。



21 鋼製埋設部路面境界部の損傷判定、診断方法

KK-150069-VE 準推奨

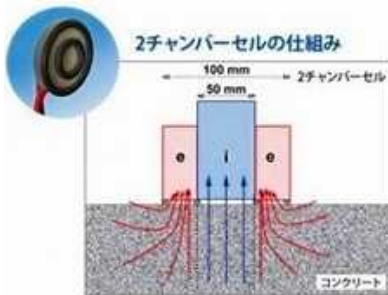
パルス渦流法による迅速スクリーニング及び超音波表面SH波法による詳細検査を組合せ、効率的に路面境界部の損傷状況を可視化することを特徴とし、本技術の活用により品質、経済性、安全性、施工性の向上と工程の短縮が期待できる。



22 透気試験機「パーマトル」

QS-150029-VE 準推奨

表層コンクリートの透気性能を非破壊かつ簡単に測定できる装置で、従来は、コンクリート構造物から採取したコアを用いた加圧透水試験で対応していた。本技術の活用により、表層コンクリートの品質や表面保護材の効果等を容易に測定できるため、確実な品質確認が期待できる。



23 先行床施工式フロア型システム吊足場(クイックデッキ)

TH-150007-VE 準推奨

従来型のパイプ式吊足場をシステム化する事により ①熟練工でなくても容易に吊足場が構築可能 ②高強度材の使用により最大吊りチェーンピッチ5m、跳ね出し床最大5mを実現 ③最大100m程度の4点ユニット吊りにより工期と高所作業の削減を実現。



24 橋梁用埋設型排水桝

HK-140002-VE 準推奨

コンクリート床版上の雨水を排水するための床版排水用の雨水桝である。伸縮装置取り換え工事と同時に設置を行い、遊間を利用して排水する技術である。コアドリルによる削孔作業が不要なため施工が早いのが最大の特徴である。



25 支柱路面境界部検査システム

KT-130057-VE 準推奨

複数のモードの超音波を使用して支柱路面境界部の検査を行う技術で、従来は、掘削後に目視および超音波厚さ計で行う検査で対応していた。本技術の活用により、掘削・復旧の工程がなくなるので、工期短縮、安全性の向上が図れる。



26 走行型高速3Dトンネル点検システムMIMM(ミーム)

KK-130026-VE 準推奨

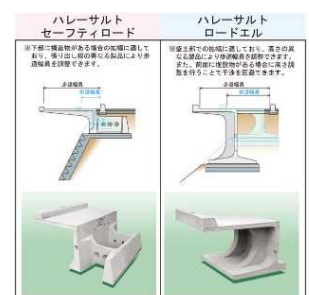
道路トンネル定期点検を車両の高速走行で覆面カラー画像と3次元空間位置データを計測するシステムで、従来は近接目視点検で対応していた。本技術の活用により、経済性・安全性・点検精度の向上、効率化、正確・客観的な変状展開図作成が可能となる。



27 ハレーサルト張り出し歩道

CG-130006-VE 準推奨

セメントの60%と細骨材の100%を高炉スラグに置き換えることにより、塩害および凍害に対して耐久性を向上させたプレキャスト張り出し歩道である。本技術の活用により耐塩害性能と耐凍害性能を兼ね備えた高耐久性構造物が構築可能である。



IDとパスワードなどを忘れないようにこちらにメモしてください。

ログインID

パスワード

工事・業務名

監督者氏名

九州技術事務所のご案内



国土交通省 九州地方整備局
九州技術事務所
(九州防災・火山技術センター)

〒830-8570 福岡県久留米市高野1丁目3番1号
TEL : 0942-32-8245
FAX : 0942-32-8295

HP

九州技術事務所

検索

